

第3期さっぽろ未来創生プラン 人口ビジョン編（素案）

令和6年6月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

構成

第1章 第3期さっぽろ未来創生プランの策定に当たって	・・2
第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価	・・3
第3章 人口ビジョン編	
第1節 人口ビジョン編とは	・・8
第2節 札幌市の人口動向	・・10
第3節 将来推計人口	・・12
第4節 札幌市の人団動態の考察	・・13
第5節 目指すべき札幌の将来	・・43
第4章 総合戦略編	
第1節 総合戦略の枠組み	・・46

第1章 第3期さっぽろ未来創生プランの策定に当たって

策定の背景

- ・国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくことを目指し、2014年に基本理念や国などの責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。その後、2019年に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2022年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定
- ・札幌市では、2016年に「さっぽろ未来創生プラン」（以下「第1期計画」）、2020年に「第2期さっぽろ未来創生プラン」（以下「第2期計画」）を策定し、人口減少対策に資する取組を進めてきた。
- ・直近では、2022年度から2031年度までの「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、分野横断的に取り組む施策として人口減少緩和プロジェクトを定め、「若い世代へ向けたアプローチの強化」という新たな柱を掲げた。
- ・第2期計画の計画期間である5年が経過することから、これまでの取組の総括と最新の統計や多面的なデータ分析の結果などに加え、札幌市の人口の将来展望や、2025年度から5か年の施策等を示す第3期の計画を策定する。次期計画は、本市が人口減少フェーズに移行してから初めての計画となり、これまでにも増して重要な意義を有することから、地域特性を捉えた効果的なものとする。

位置付け

- ・この計画は、札幌市の計画体系の最上位に位置付けられる「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の基本的な方向性に沿って策定する個別計画の1つとして策定
- ・「人口減少の緩和」の観点は、多岐にわたる分野と関連があるため、本計画は「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」（2023年度～2027年度）はもとより、各分野の個別計画とも考え方や方向性、施策など相互に整合性を図っていく。

構成

【人口ビジョン編】人口の現状分析・目指すべき将来

【総合戦略編】人口減少緩和戦略・人口減少適応プロジェクト

第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

第2期さっぽろ未来創生プランの概要

- ・2020年に策定した第2期計画では、「結婚や出産を望む市民の希望を実現していく」、「人をひきつけ、住み続けたくなる魅力を創出していく」を基本の方針とし、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の2つの基本目標を定め、計画に基づく各種取組を進めてきた。
- ・2つの数値目標及びKPI（重要業績評価指標）の達成状況、主な取組内容について、毎年度「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」及び札幌市議会に報告し、点検・評価を行ってきた。

【第2期計画の総合戦略の枠組み】

(1) 基本目標

基本の方針の実現に向け、2つの基本目標とそれぞれに3つの柱を設け、様々な施策を幅広く提示

(2) 未来創生重点プロジェクト

「さっぽろ」の魅力を高めるため、関連性のある施策を意識し効果的に取り組むため、特に重要な3つの施策群を提示

基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- (1) 産業の基盤づくりと競争力強化
- (2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保
- (3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- (1) 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援
- (2) 子育てを支える地域社会の形成
- (3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

未来創生重点プロジェクト

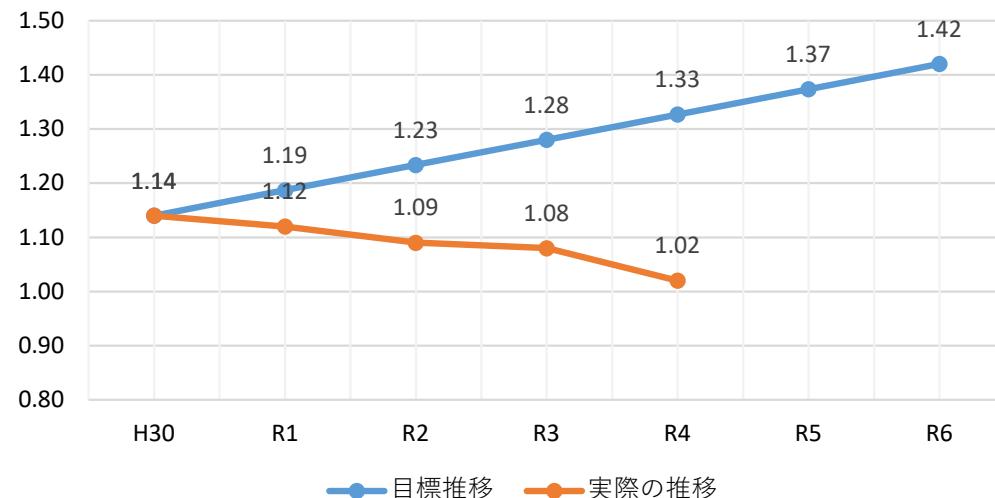
- 1 「さっぽろで働く」を支援
- 2 子育て環境の充実
- 3 まちの魅力アップ

第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

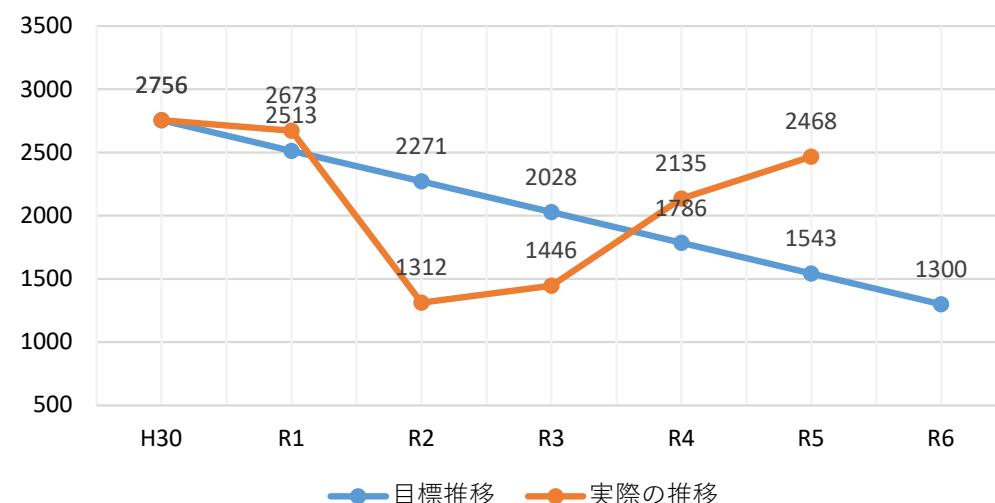
数値目標の達成状況

- ・第2期計画では、第1期計画に引き続き、基本目標の達成度を測る2つの数値目標として、「合計特殊出生率」と「20～29歳の道外への転出超過数」を設定
- ・「合計特殊出生率」は、当初値から減少が続いている。要因としては、未婚・既婚非出産などが進み、出生数の減少傾向が続いていることがあげられる。
- ・「20～29歳の道外への転出超過数」は、令和2年、3年と減少し、一旦、目標値に近づいたが、減少の要因が新型コロナウィルス感染症の感染拡大により人の移動が抑制されたことによるものであったと考えられ、令和4年以降、抑制が緩和され、当初値の水準に戻りつつある。

数値目標1 合計特殊出生率



数値目標2 20～29歳の道外への転出超過数



第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

KPI（重要業績評価指標）の達成状況

- ・ 基本目標1に設定したKPIは、AとBを合わせると58%
 - ・ 目標を達成しているものは、「PR活動等により立地した企業数」、「バイオ産業の売上高」、「IT・コンテンツを活用しようと考える企業の割合」など7件
- ・ 基本目標2に設定したKPIは、AとBを合わせると60%
 - ・ 目標を達成しているものは、「希望に応じた保育サービスを利用できた人の割合」、「保育所等待機児童の解消」、「ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数」の3件

KPIの評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」	
A	7件	34%
B	5件	24%
C	9件	42%
合計	21件	100%

KPIの評価	基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
A	3件	30%
B	3件	30%
C	4件	40%
合計	10件	100%

※A：目標を達成している
B：目標達成に向けて改善している
C：当初値より悪化している

第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

指標	当初値	最新値	目標値	評価	指標	当初値	最新値	目標値	評価	
PR活動等により立地した企業数（累計）	- ※当初値なし	106社 (R5年度)	75社 (R6年度)	A	基本目標2 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり	子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	50.9% (H30年度)	38.5% (R5年度)	80.0% (R6年度)	C
開業率（雇用保険適用事業所ベース）	4.8% (H30年度)	4.2% (R5年度)	6.0% (R6年度)	C		希望に応じた保育サービスを利用できた人の割合	67.3% (H30年度)	84.1% (R5年度)	80.0% (R6年度)	A
食料品製造業の製造品出荷額	2,419億円 (H29年度)	2,413億円 (R3年度)	2,700億円 (R6年度)	C		保育所等待機児童数	0人 (R1年度)	0人 (R5年度)	0人 (R6年度)	A
バイオ産業の売上高	527億円 (H29年度)	1042億円 (R4年度)	730億円 (R6年度)	A		仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合 【再掲】	47.1% (H30年度)	39.6% (R5年度)	70.0% (R6年度)	C
新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業（製造業）の割合	57.3% (H30年度)	61.9% (R5年度)	65.0% (R6年度)	B		「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	47.6% (H30年度)	52.6% (R5年度)	60.0% (R6年度)	B
IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2% (H30年度)	39.5% (R5年度)	33.0% (R6年度)	A		ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	2,447件 (H30年度)	4,312件 (R5年度)	3,000件 (R6年度)	A
グローバル化への取組を行っている企業の割合	11.7% (H30年度)	5.6% (R5年度)	45.0% (R6年度)	C		難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2% (H30年度)	小5 69.6% 中2 63.0% 高2 63.6% (R5年度)	小5 78.0% 中2 72.0% 高2 67.0% (R6年度)	C
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.1% (H30年度)	39.6% (R5年度)	70.0% (R6年度)	C		将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0% (H30年度)	小5 75.3% 中2 67.7% 高2 70.0% (R5年度)	小5 86.0% 中2 72.0% 高2 76.0% (R6年度)	C
札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数	328社 (H30年度)	1,001社 (R5年度)	800社 (R6年度)	A		近所や地域とのつながりがある子どもの割合	47.8% (H30年度)	57.0% (R5年度)	60.0% (R6年度)	B
女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	471人 (H30年度)	778人 (R5年度)	1000人 (R6年度)	B		いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9% (H30年度)	小 94.2% 中 90.5% 高 94.2% (R5年度)	小 96.0% 中 90.0% 高 90.0% (R6年度)	B
市内新規学卒者の道内就職割合	58.4% (H30年度)	56.0% (R5年度)	65.0% (R6年度)	C						
20～29歳の首都圏からの転入者数	3,706人 (H30年)	3,812人 (R5年)	4,000人 (R6年)	B						
年間来客数	1,585万人 (H30年度)	1,311万人 (R4年度)	1800万人 (R6年度)	C						
国際会議の開催件数（暦年）	116件 (H29年)	23件 (R4年)	130件 (R6年)	C						
札幌市内での総観光消費額	5780億円 (H30年度)	3,195億円 (R4年度)	7,000億円 (R6年度)	C						
ウインタースポーツ実施率	21.0% (H30年度)	18.9% (R4年度)	25.0% (R6年度)	C						
主要文化芸術施設の利用者数	1,852,823人 (H30年度)	2,482,293人 (R5年度)	2,310,000人 (R5年度)	A						
観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	26.8% (H30年度)	32.7% (R5年度)	40.0% (R6年度)	B						
避難場所運営研修への地域住民の参加人数	366人 (H30年度)	1,038人 (R5年度)	900人 (R6年度)	A						
札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数（累計）	1件 (H30年度)	3件 (R5年度)	3件 (R6年度)	A						
燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	582台 (H30年度)	1078台 (R4年度)	1,200台 (R6年度)	B						

第2章 第2期さっぽろ未来創生プランの評価

第2期計画の総括

- ・計画期間の大半が新型コロナウィルス感染症の感染拡大の状況であったことから、計画の推進をはじめ数値目標やKPIの達成状況に相当程度影響を与えていたものと考える。
- ・KPIが当初値よりも低くなっているものが見られるとともに、数値目標は「合計特殊出生率」が減少傾向、「20～29歳の道外への転出超過数」が横ばいで推移している。
- ・基本目標1・2全体としては、目標を達成しているものや当初値から数値が改善しているものが多く、当初値から悪化しているものにおいては上昇傾向に入っているものも見られ、徐々に新型コロナウィルス感染症の感染拡大以前の状況を取り戻しつつあるものと推察



第3期の計画策定に当たっては、効果が表れているKPIに関する部分については、札幌の強みとして更に充実・強化し、効果が表れていないKPIに関する部分については、実施方法の見直しや新たな取組を行うことはもとより、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」に掲げた人口減少緩和プロジェクトの「若い世代へ向けたアプローチの強化」という観点などを取り入れ、切れ目ない人口減少の緩和に取り組んでいく。

第3章 人口ビジョン編

第1節 人口ビジョン編とは

1 人口ビジョン編のポイント

- ・札幌市における人口の現状を分析
- ・特に、少子化の要因をはじめとした多面的なデータに基づく分析を実施
- ・将来の人口に関して市民と認識を共有
- ・今後、目指すべき札幌の将来の方向を提示

多面的なデータに基づく分析

少子化の要因調査

- ・様々な指標に関する21都市との比較分析
- ・合計特殊出生率と少子化の要因との相関分析
- ・未婚、既婚非出産、非複数子といった要因と様々な指標との相関分析
- ・結婚・出産・子育てに関する市民アンケート

社会動態に関する調査

- ・市内大学卒業予定者に対するアンケート調査
- ・首都圏在住の道内出身者に対するアンケート調査
- ・札幌市へのITアーン移住に関するアンケート調査

R
6
年
度
調
査
実
施
中

外国人材に関する調査

- ・市内企業における将来的な人材不足数の概算
- ・外国人、外国人労働者の将来人口の試算
- ・外国人材の確保に向けた効果的な取組の調査

第3章 人口ビジョン編

第1節 人口ビジョン編とは

2 人口ビジョン編の枠組み

札幌市の人口

○札幌市の人口動向

- ・札幌市の人口推移

- ・自然動態（出生、死亡）

- ・社会動態（転入、転出）

○将来推計人口

- ・札幌市の将来推計人口

- ・北海道の将来推計人口

札幌市の人口動態の考察

○少子化の要因調査

○社会動態に関する調査

○外国人材に関する調査

R 6年度調査実施中

○直近の社会変化

目指すべき札幌の将来

総合戦略編へ

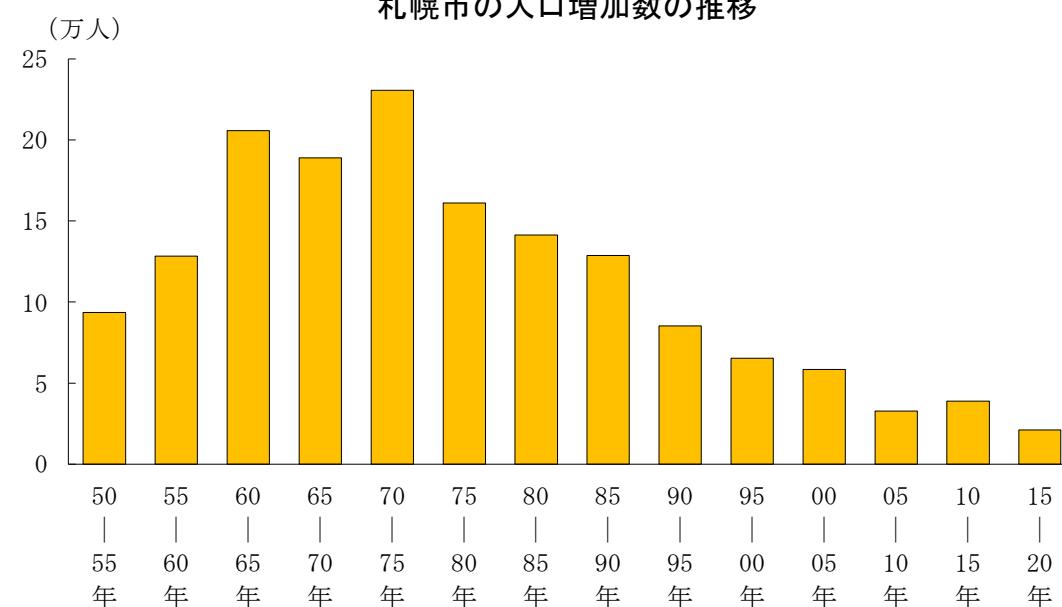
第3章 人口ビジョン編

第2節 札幌市の人団動向

1 札幌市の人団推移

- 1950年には393,756人と40万人程度だった人口は、1960年まで緩やかに増加し、その後、高度経済成長期における人口集中などの影響で急激に増加し、1970年には1,010,123人と、全国で8番目の100万都市になった。
- 1970～1975年の人口増加数は230,490人と20万人を超えたが、その後、人口増加数の縮小が継続
- 2021年以降は自然減が社会増を上回り、本市は人口減少のフェーズに移行
- 2023年には前年比マイナス4,800人(日本人のみ)となり、1,939,061人

札幌市の人団増加数の推移



注：現在の市域に組替えた数値である。各年10月1日を基準とした5年間の増加数である。
<資料> 総務省「国勢調査」

人口動態の推移（各年中）



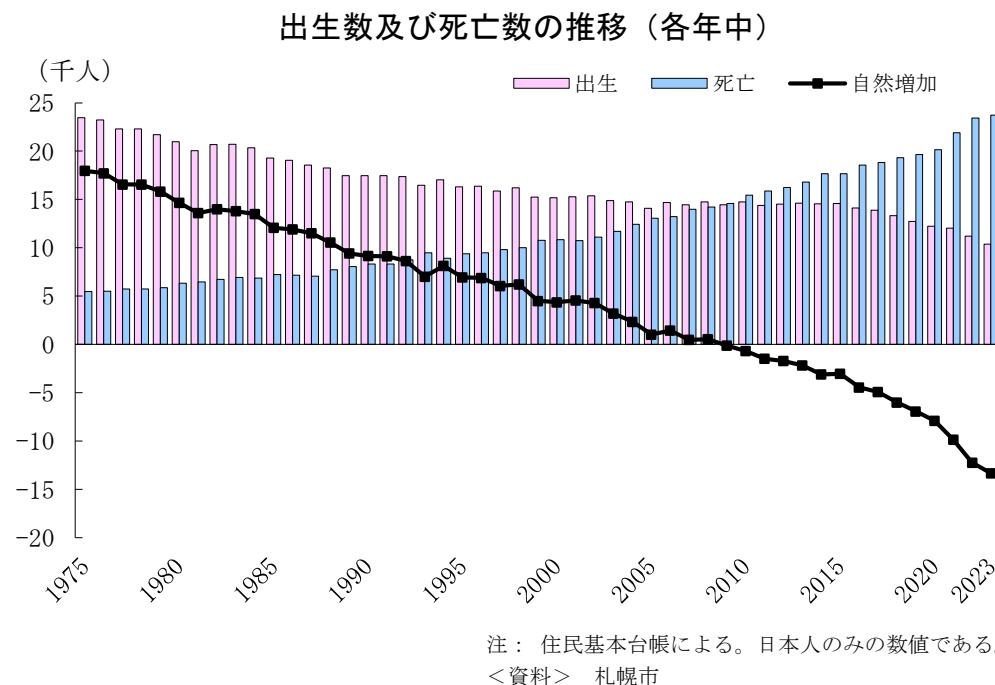
注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。「社会増加」は区間移動及び職権等による増減を含む。
<資料> 札幌市

第3章 人口ビジョン編

第2節 札幌市の人口動向

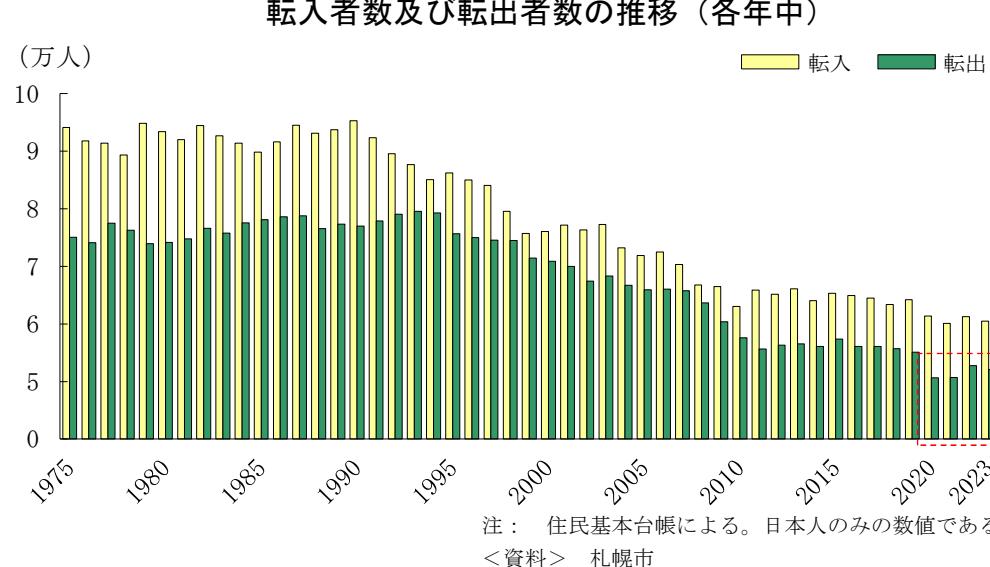
2 自然動態（出生、死亡）

- 出生数は1975年から減少が続いているが、2023年で10,374人まで減少する一方で、死亡数は増加を続け、2023年には23,726人
- この結果、自然増加数（出生数－死亡数）は2009年にマイナス136人と自然減少に転じ、2023年にはマイナス13,352人まで拡大



3 社会動態（転入、転出）

- 転入者数は1995年以降減少傾向となっているが、2023年で60,471人と、転出者数を上回り、転入超過の状態は維持されている。
- 転出者数は新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響を受け、2019年以前よりも減少傾向



第3章 人口ビジョン編

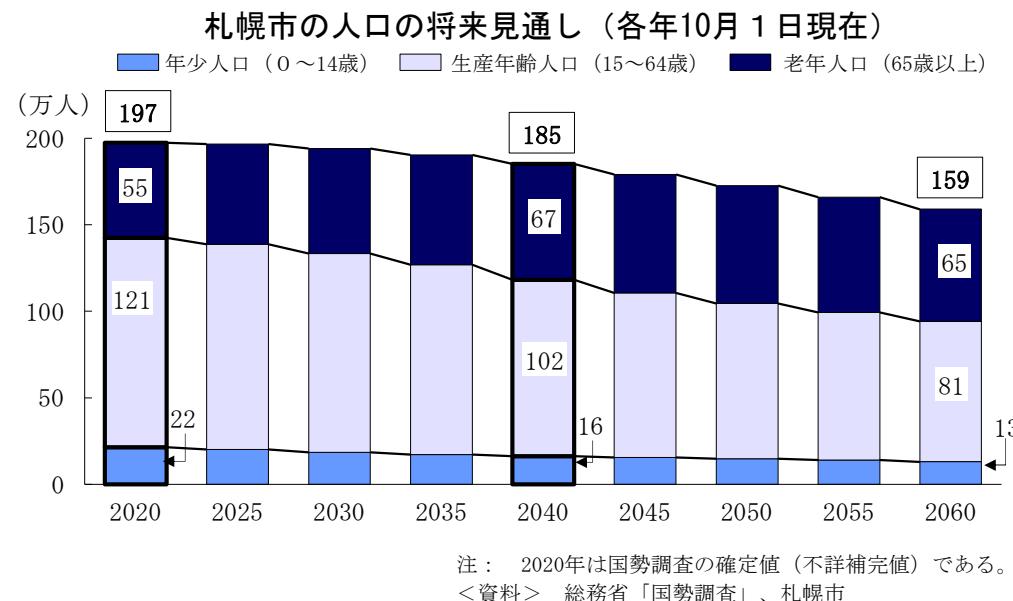
第3節 将来推計人口

1 札幌市の将来推計人口

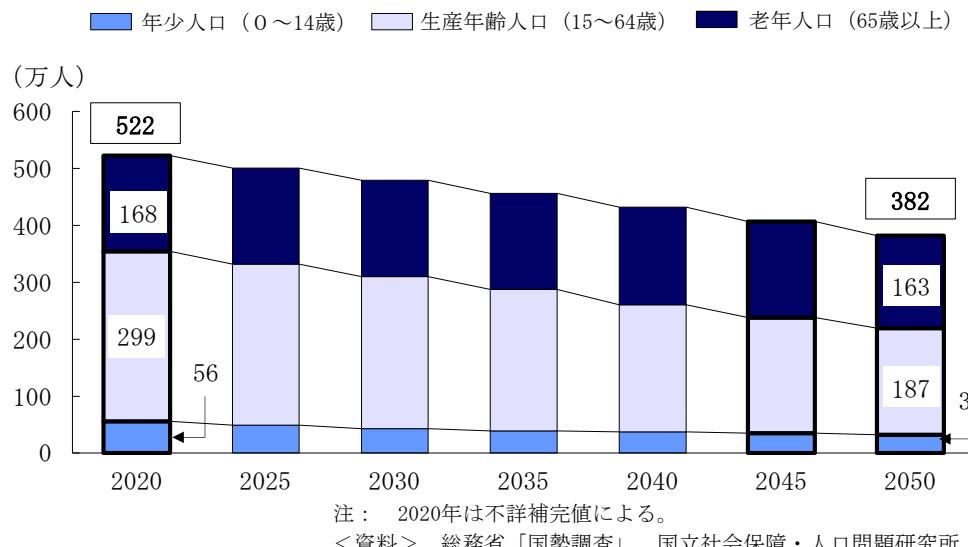
- 2020年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2060年には159万人になり、2020年の197万人から38万人減少
- 年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口（15～64歳）は、2060年には81万人となり、2020年の121万人から40万人減少し、年少人口（0～14歳）は、2060年には13万人となり、2020年の22万人から9万人減少

2 北海道の将来推計人口

- 北海道の人口は、1997年の570万人をピークとして、その後、減少が続き、2020年に522万人。国の推計では、これが2050年には382万人になると予測されており、2020年と比べて140万人減少
- 年齢別では、生産年齢人口は、2050年には187万人となり、2020年の299万人から112万人減少し、年少人口は、2050年には32万人となり、2020年の56万人から24万人減少



北海道の人口の将来見通し（各年10月1日現在）



第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

①自然動態（合計特殊出生率）

- 2022年における21都市の合計特殊出生率は、名古屋市・広島市を除く人口100万人以上の都市の合計特殊出生率は特に低くなっている。札幌市は最も低い1.02となっている。



出所：21都市の2022年の合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計」と総務省「住民基本台帳」（令和5年1月1日時点）

注記：2022年の合計特殊出生率が非公表の指定都市が多く、また、算出方法が厚生労働省の算式と異なる指定都市があったため、各都市の合計特殊出生率は厚生労働省が定義する算式に基づき算出した。カッコ内の数値は、各自治体や所在地の都道府県が公表した値であるが、算出結果と異なる場合がある。13

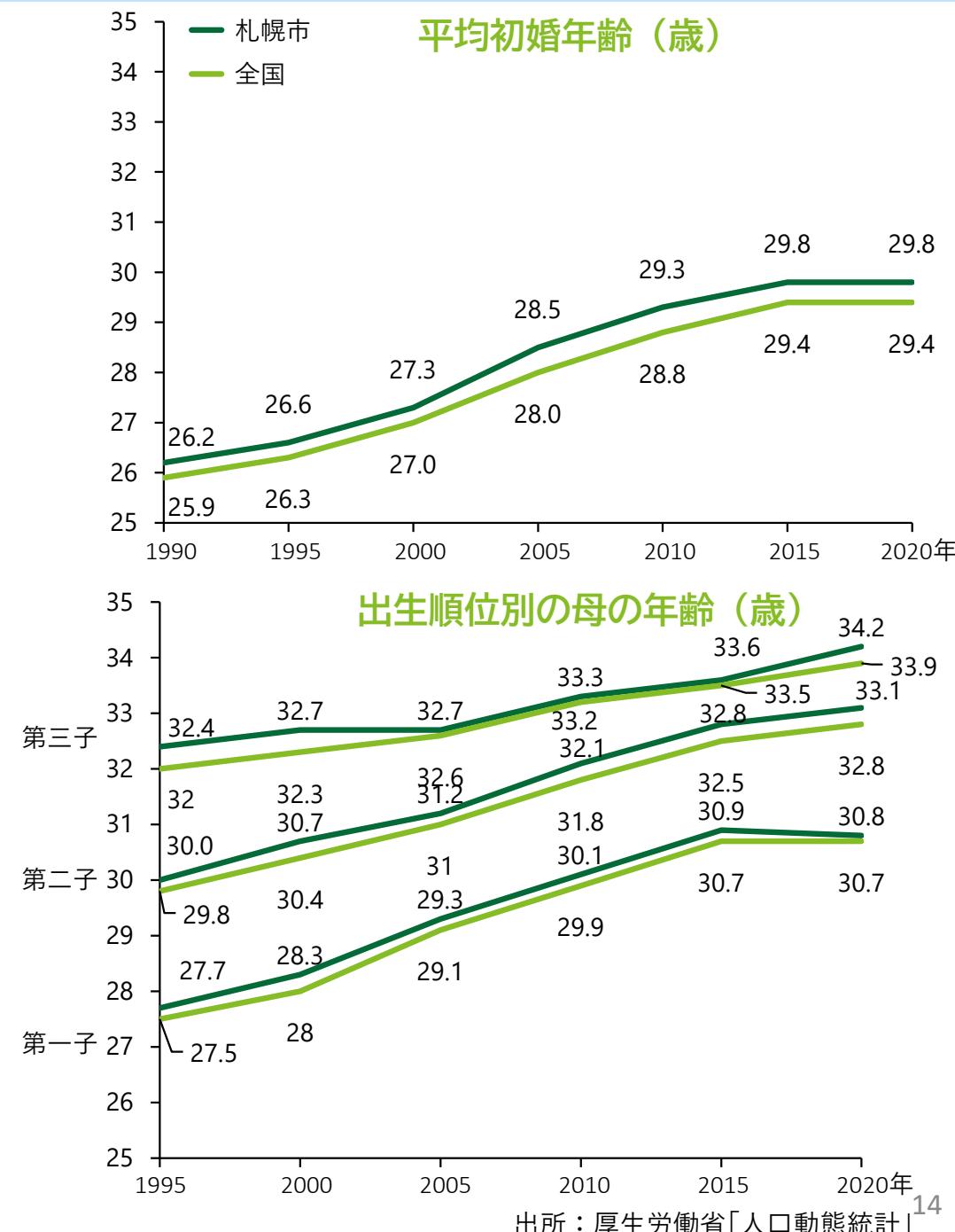
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

②晩婚化・晩産化

- ・札幌市の平均初婚年齢の推移をみると、1990年の26.2歳から2020年の29.8歳となっており、3歳程度上昇
- ・第2子出生時以降の母の平均年齢は依然として上昇傾向が続いている一方で、第1子出生時の母の平均年齢をみると、1995年の27.7歳以降上昇傾向が続き、2010年に30.1歳と30歳を超えていますが、2015年に30.9歳、2020年に30.8歳と上昇傾向が鈍化
- ・晩婚化・晩産化の傾向は、やや全国を上回っているが、基本的には全国と同様の動き



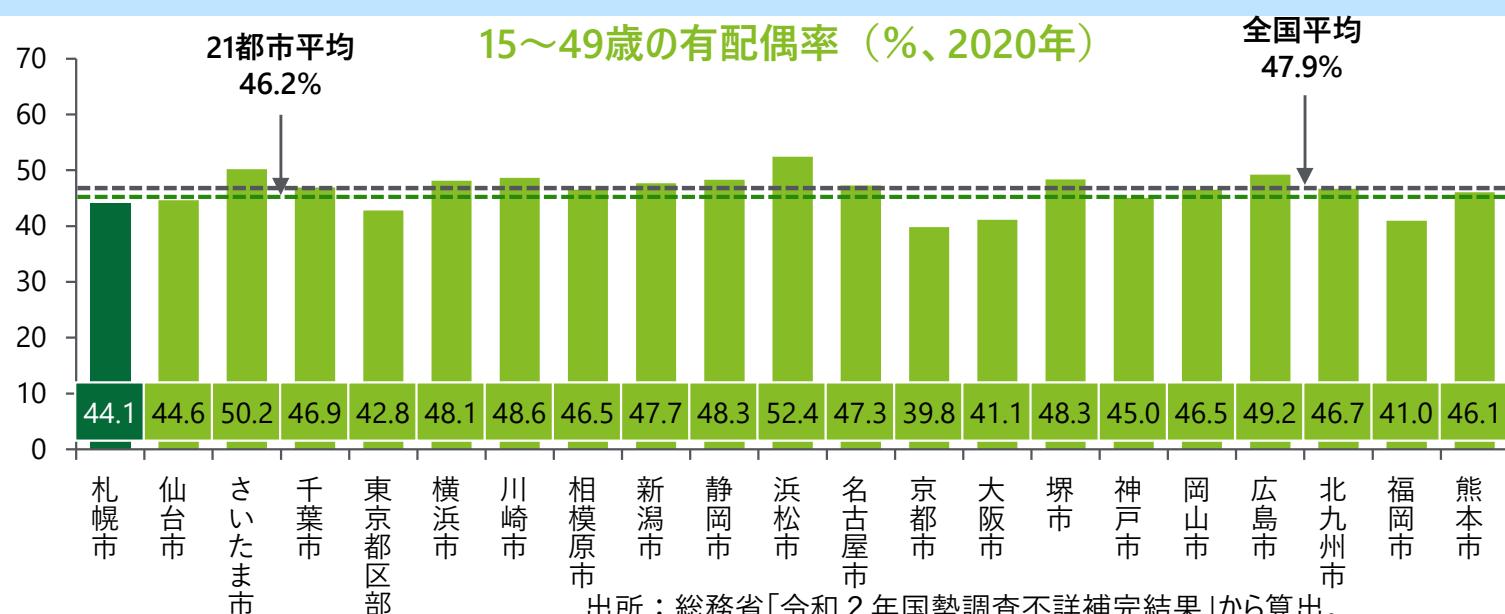
第3章 人口ビジョン編

第4節 人口動態の考察

1 少子化の要因調査

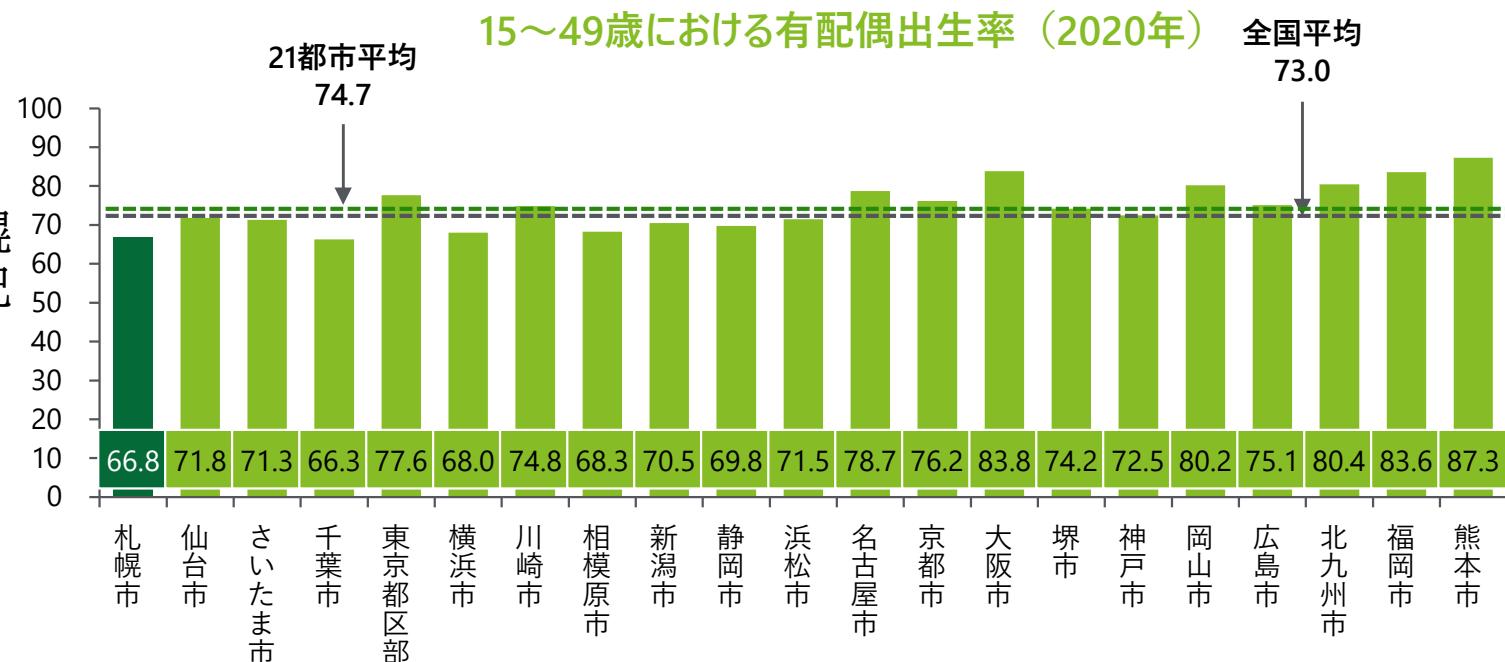
③15～49歳の有配偶率

- 札幌市の有配偶率は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中でも低位に位置



④15～49歳の有配偶出生率

- 札幌市の有配偶出生率は、全国平均および21都市平均より低く、21都市の中で20番目であり、札幌市は既婚非出産の傾向が強い状況



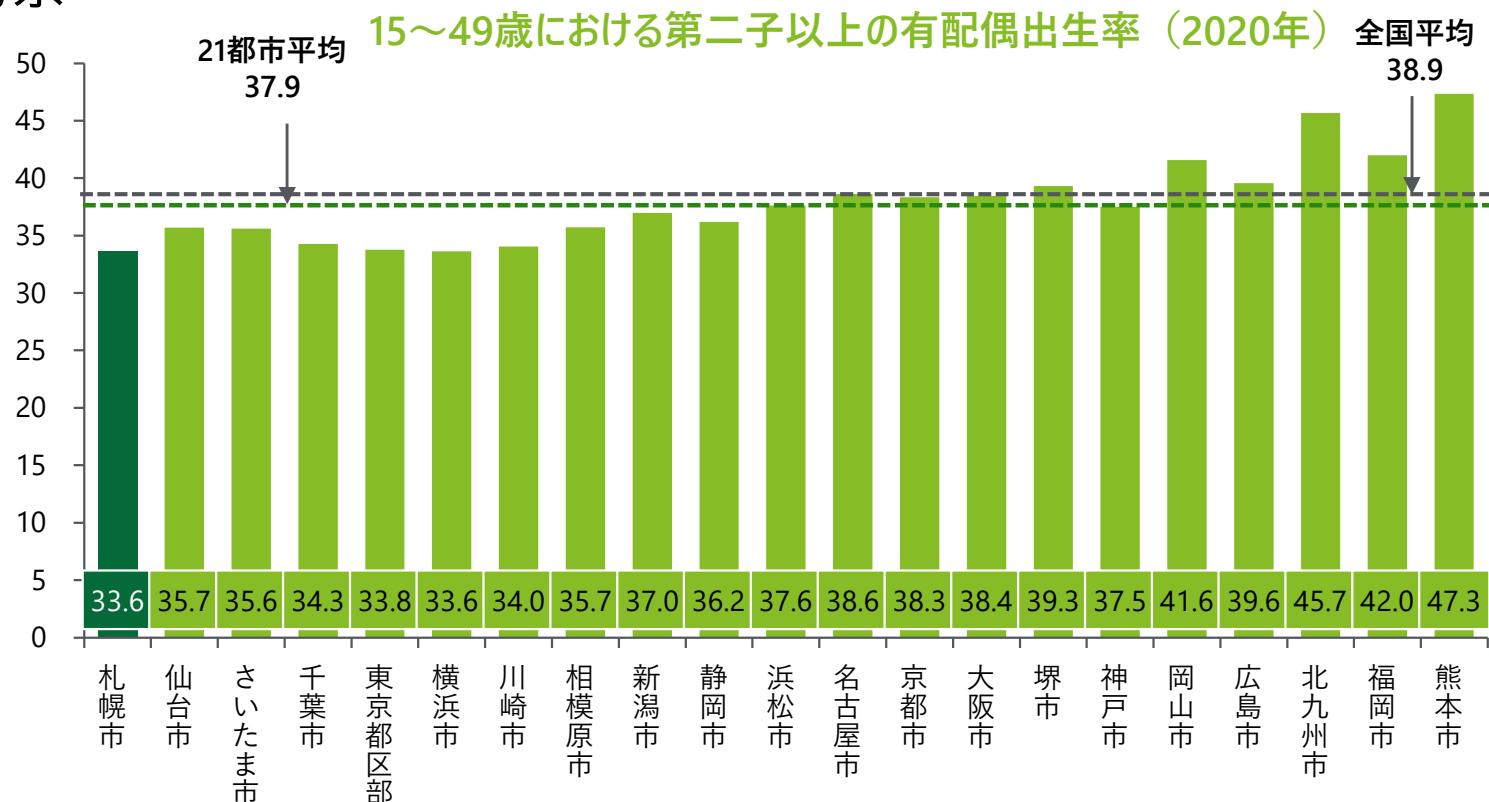
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑤15～49歳における第二子以上の有配偶出生率

- ・札幌市の第二子以上の有配偶出生率は、全国平均及び21都市平均より低く、21都市の中で21番目であり、非複数子の傾向が強い状況



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計調査」から作成
出所：第二子以上の出生数÷15～49歳の有配偶の日本人女性

第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

⑥小結

- ・上記①～⑤の分析を踏まえると、札幌市における課題は、「未婚」「晚婚」「既婚非出産」「晚産」「非複数子」に大きく整理される。
- ・その中でも特に、21都市との比較、合計特殊出生率との相関分析を踏まえると、札幌市の合計特殊出生率が低いのは、「未婚」「既婚非出産」「非複数子」の影響が大きい。

分析指標	課題	21都市との比較分析の結果	合計特殊出生率との相関分析
有配偶率	未婚	婚姻数、17位	合計特殊出生率を 下げやすい
有配偶出生率	既婚非出産	結婚して子どもを持つ世帯、20位	合計特殊出生率を 下げやすい
第二子以上の 有配偶出生率	非複数子	第二子以上の子どもを持つ世帯、21位	合計特殊出生率を 下げやすい
平均初婚年齢	晚婚	特徴なし	合計特殊出生率を 下げやすい
平均出産年齢	晚産	特徴なし	合計特殊出生率を 下げやすい

第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑦課題の要因分析

- 影響が大きい「未婚」「既婚非出産」「非複数子」のそれぞれの要因に対し複数の仮説を設定し、当該仮説と関連性のある客観指標とそれぞれの要因との相関を分析

※グレーの分析結果は、一定以上の相関が見られなかったもの

未婚		
仮説	客観指標	分析結果
所得が低く結婚資金の蓄積や、将来に必要な資金確保の見通しが立たない	・ 単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合	単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合の高さと有配偶率との間には、相関が見受けられなかった。
結婚生活のための住居を持つことが難しい	・ 25～39歳の世帯主の持ち家率 ・ 土地（宅地）の平均取引価格（平米単価）	家の所有と有配偶率との間には相関がみられたとともに、土地の価格の高さと有配偶率との間には負の相関が見受けられた。
仕事が忙しく、出会う時間がない	・ 30～39歳の男性就業者で週60時間以上働く人の割合	労働時間の長さと有配偶率との間には、相関は見受けられなかった。
女性の数に対して、男性の数が少ない	・ 通勤圏人口に占める男性割合（15～49歳）	同一通勤圏内において、女性の数よりも男性の数が多いほど、有配偶率が高まる傾向が見受けられた。
趣味や一人の気楽さを楽しみたい	・ 単身世帯の行動の種類別総平均時間（趣味・娯楽）	未婚者が趣味・娯楽に使う時間が多いほど、有配偶率が低くなっていることが見受けられた。
子どもが欲しいと思わない	・ 未婚者の平均希望子ども数	未婚者の平均希望子ども数の減少と有配偶率の低下との間には、相関が見受けられた。

第3章 人口ビジョン編

仮説	既婚非出産 客観指標	分析結果
子育てに必要な資金に不安がある	既婚子ども世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合	世帯所得が高いと、第1子を持つ夫婦が多い傾向が見受けられた。
勤務先の都合で、男性が育児をする時間を確保しにくい	25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率	男性の育休等の利用率が高いと、第1子を持つ夫婦が多い傾向が見受けられた。
子どものための居住スペースの確保が難しい	土地（宅地）の平均取引面積	持ち家の広さと第1子を持つ夫婦の増加との間に相関が見受けられた。
両親に子育てをサポートしてもらいたいにくい	6歳未満の子どものいる三世代世帯比率	同居している両親のサポートが、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。
保育所の多寡	0～5歳人口に対する保育所の定員数	保育所の定員数の多さは、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

仮説	非複数子 客観指標	分析結果
子どもの教育費が高い 子ども以外の価値も重視している	既婚子ども世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合 2人以上の勤労者世帯の教育費	世帯所得が高いと、2子以上を持つ夫婦の減少に繋がっている可能性がある。
勤務先の都合で、男性が育児をする時間を確保しにくい	25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率	男性の育児休暇等の取得状況は、2子以上を持つことに対しては影響が小さくなっている。
子どものための居住スペースの確保が難しい	25～34歳の世帯主の持ち家率 借家あたりの延べ面積 1畳あたりの家賃	住まいが広く、かつ、家賃が安いと、2子以上を持つ夫婦の増加に繋がっている可能性がある。
両親に子育てをサポートしてもらいたいにくい	6歳未満の子どものいる三世代世帯比率	同居している両親のサポートが、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。
保育所の多寡	0～5歳人口に対する保育所の定員数	保育所の定員数の多さは、子どもを持ちたいと思う夫婦の増加に繋がっている可能性がある。
身近に多子世帯が少ない	多子世帯の割合	身の回りでの多子世帯の多さは、2子以上を持つ夫婦の増加に繋がっている可能性がある。

第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

⑦課題の要因分析

- 「未婚」「既婚非出産」「非複数子」の仮説のうち、一定程度の相関が見られたものを以下のとおり整理
- これらを分野別に整理し直すと、「所得・労働環境」「育児環境」「出会い」「価値観」といった分野に整理することができ、それぞれの観点から⑧～⑪で分析



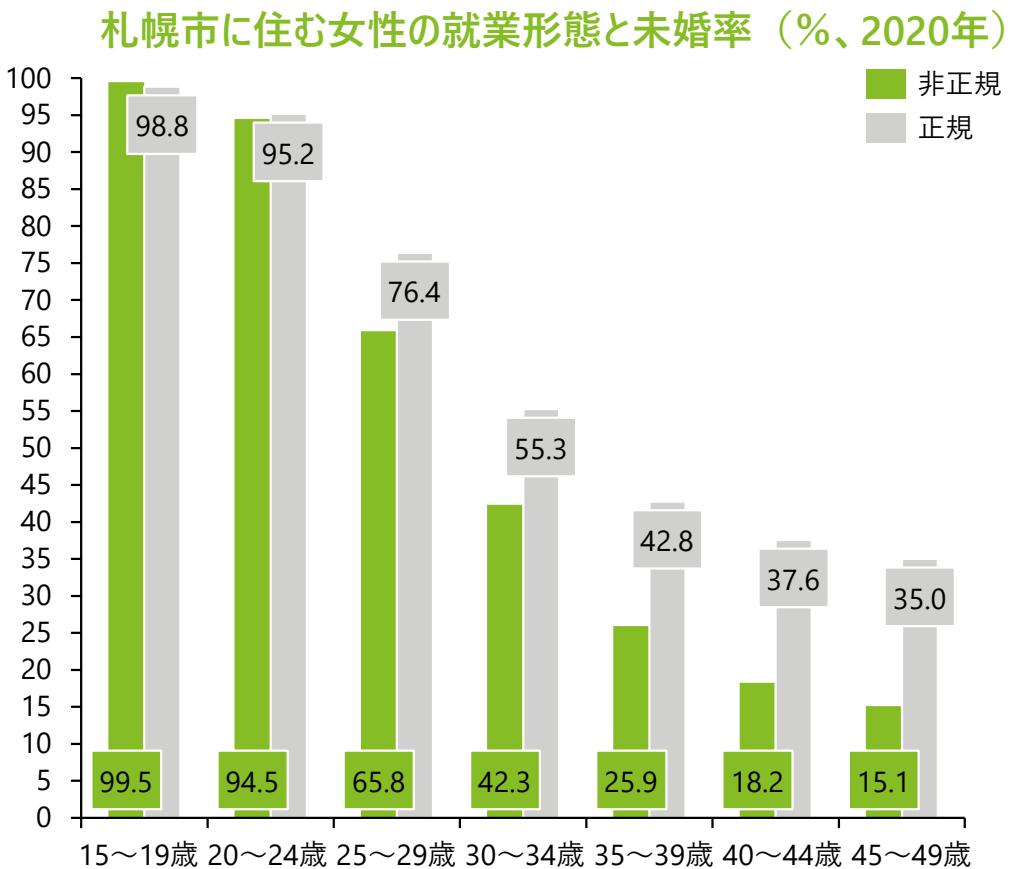
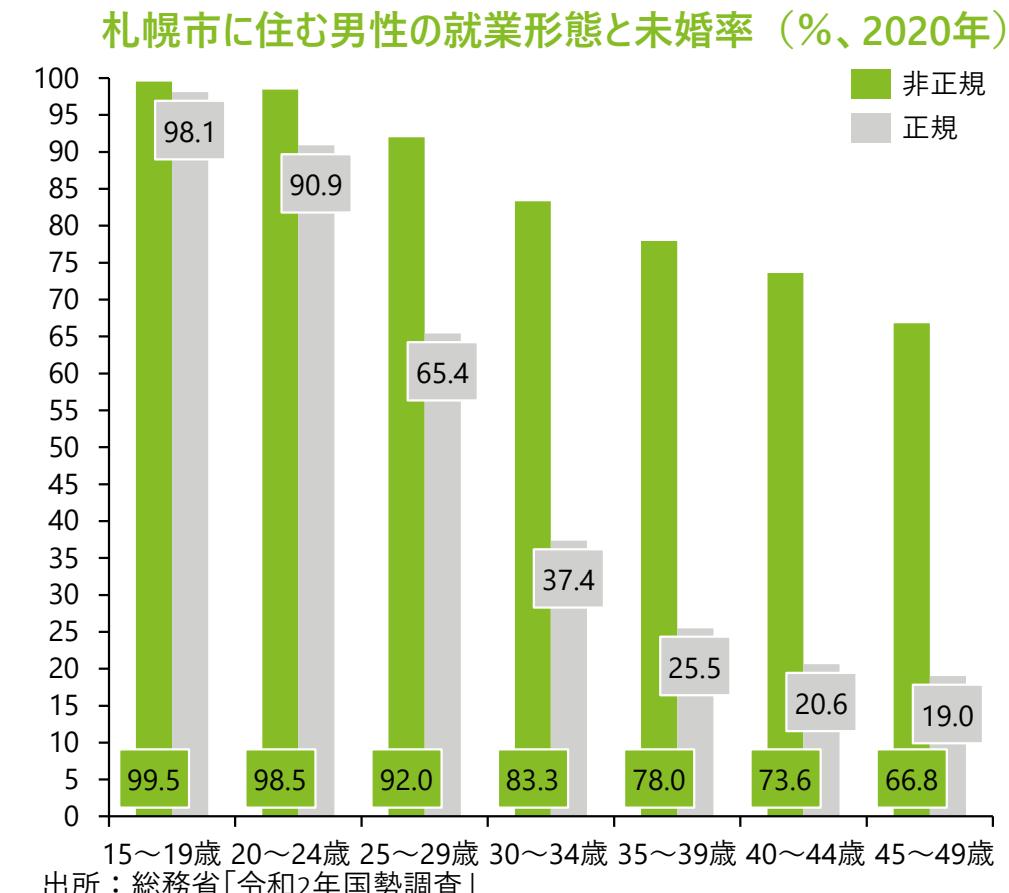
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- ・札幌市に住む男性は、正規従業員か否かで未婚率が大きく異なり、特に20歳代後半の非正規から正規従業員への転換が進めば、有配偶率の上昇に繋がると考えられる。

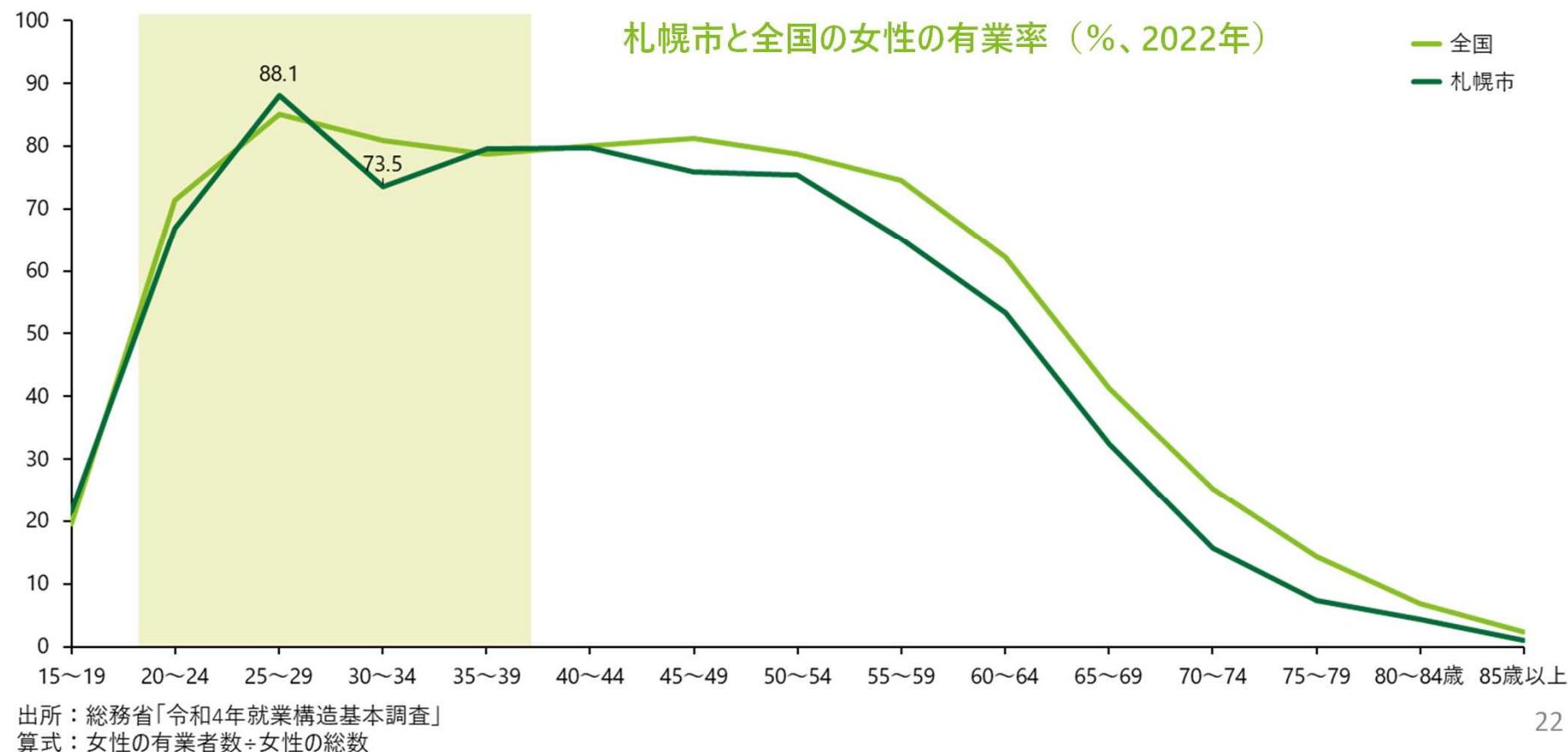


第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑧所得・労働環境

- ・女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線、いわゆる「M字カーブ」は、全国ではM字カーブの底の部分の年齢階級の労働力率が上昇し、労働環境が改善
- ・札幌市では30～34歳で女性の有業率が大幅に低下しており、依然として「M字カーブ」が存在



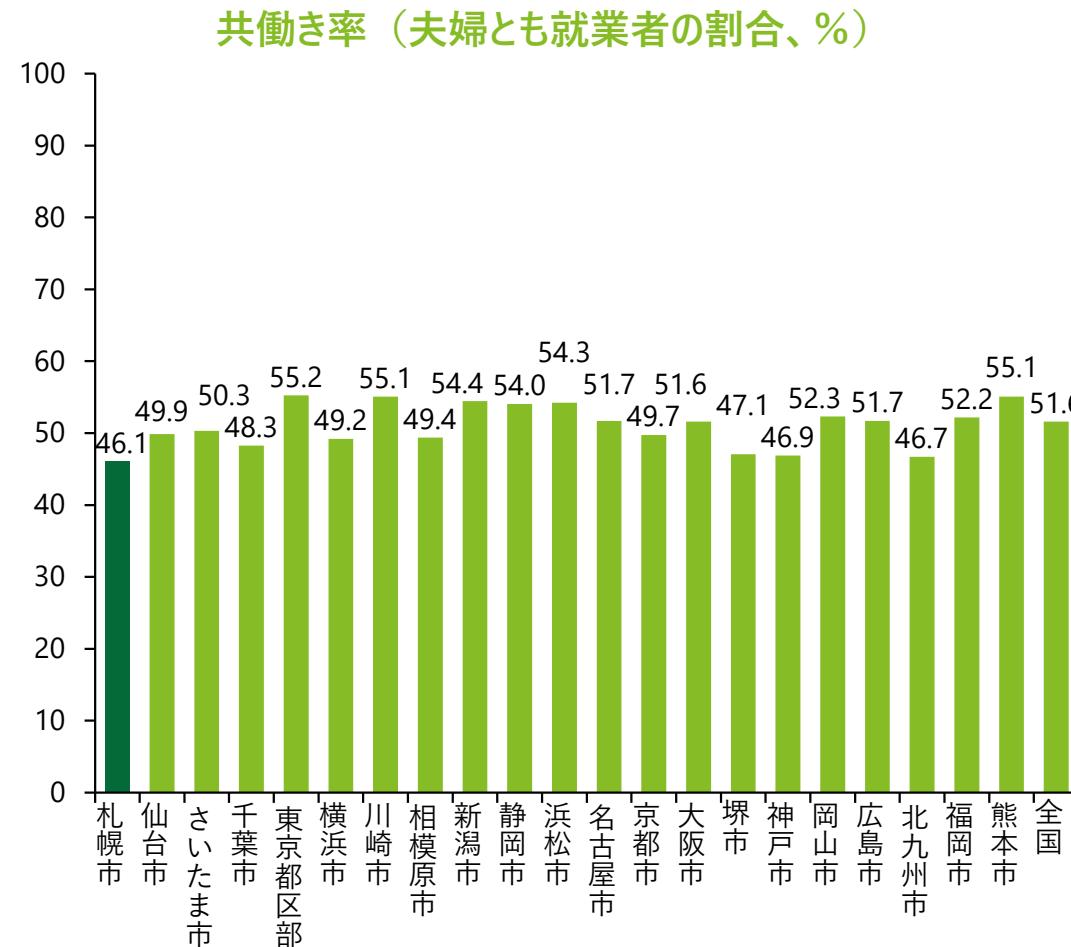
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

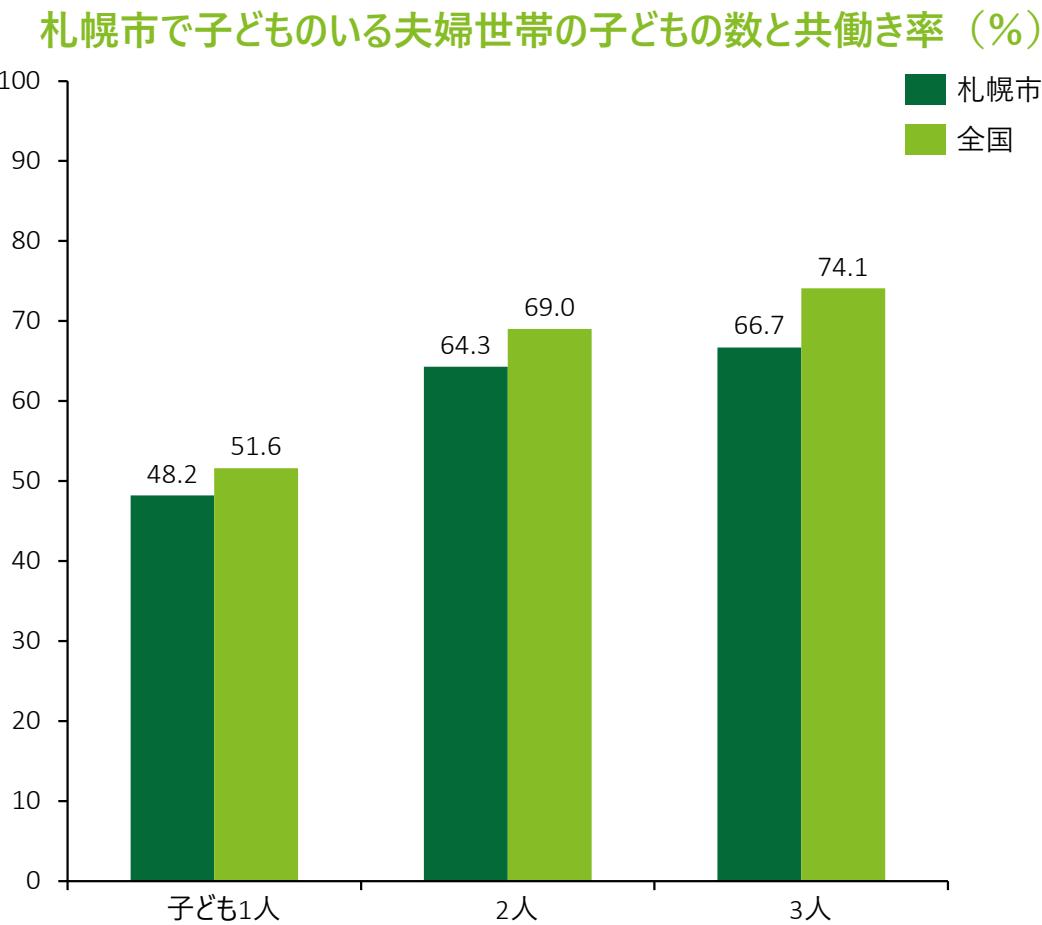
⑧所得・労働環境

- ・21都市で比較すると共働き率が最も低く、世帯所得を上げるには共働きを増やす余地がある。
- ・子どもの多い世帯ほど共働き率は高い傾向



出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：夫・妻とも就業者の世帯÷労働力状態「不詳」を除いた世帯の総数



出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：夫・妻とも就業者で子どもが1～3人以上いる世帯÷労働力状態「不詳」を除いた子どもが1～3人以上いる世帯の総数

第3章 人口ビジョン編

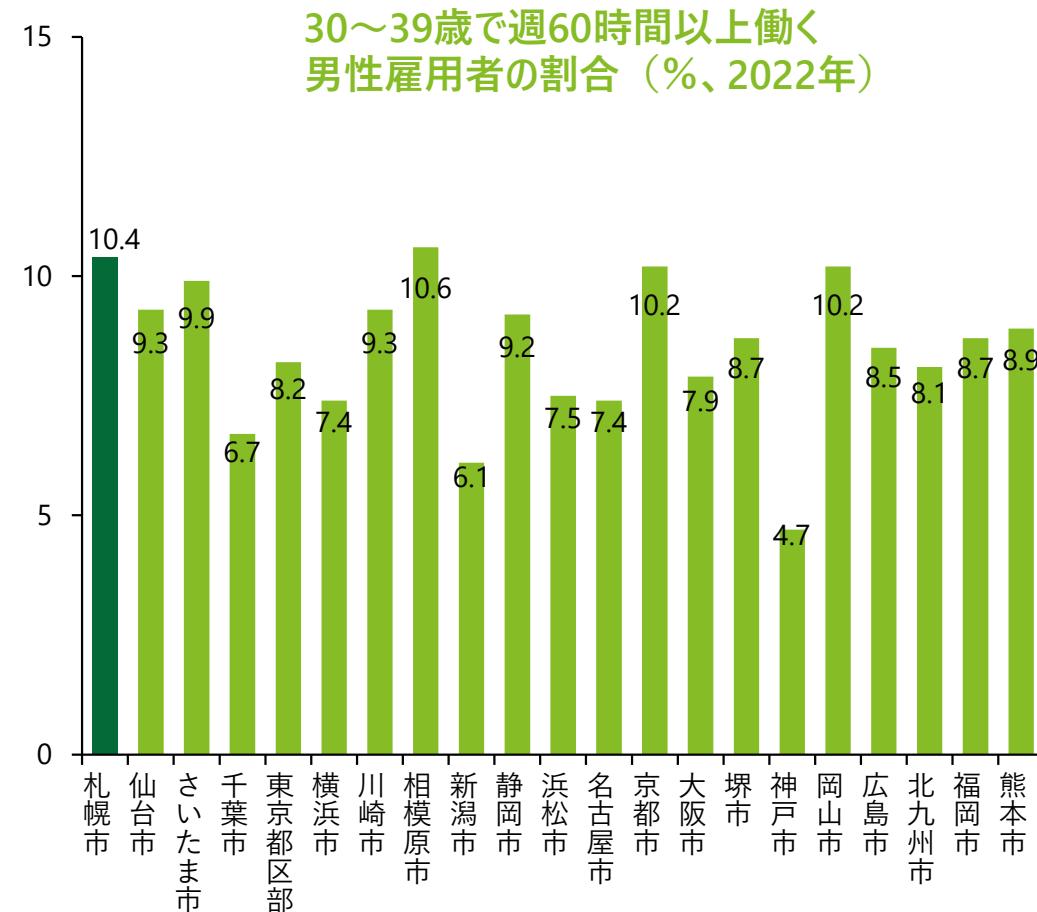
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨育児環境

- ・札幌市では男性の長時間労働者が他都市より多い。
- ・夫婦間の労働時間配分や家事時間配分と出生率の関係について、「全体的にはその影響は小さいようではあるが、子どもが一人いて妻が非就業である家計では、夫の休日の家事時間が長いほど第二子の出生確率が有意に高くなる」といった見解がある。

出所：「ワーク・ライフ・バランスと家族形成」樋口美雄・府川哲夫編、東京大学出版会



出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：年間就業日数200日以上で週60時間以上働く25～39歳の男性雇用者
÷年間就業日数200日以上の25～39歳の男性雇用者

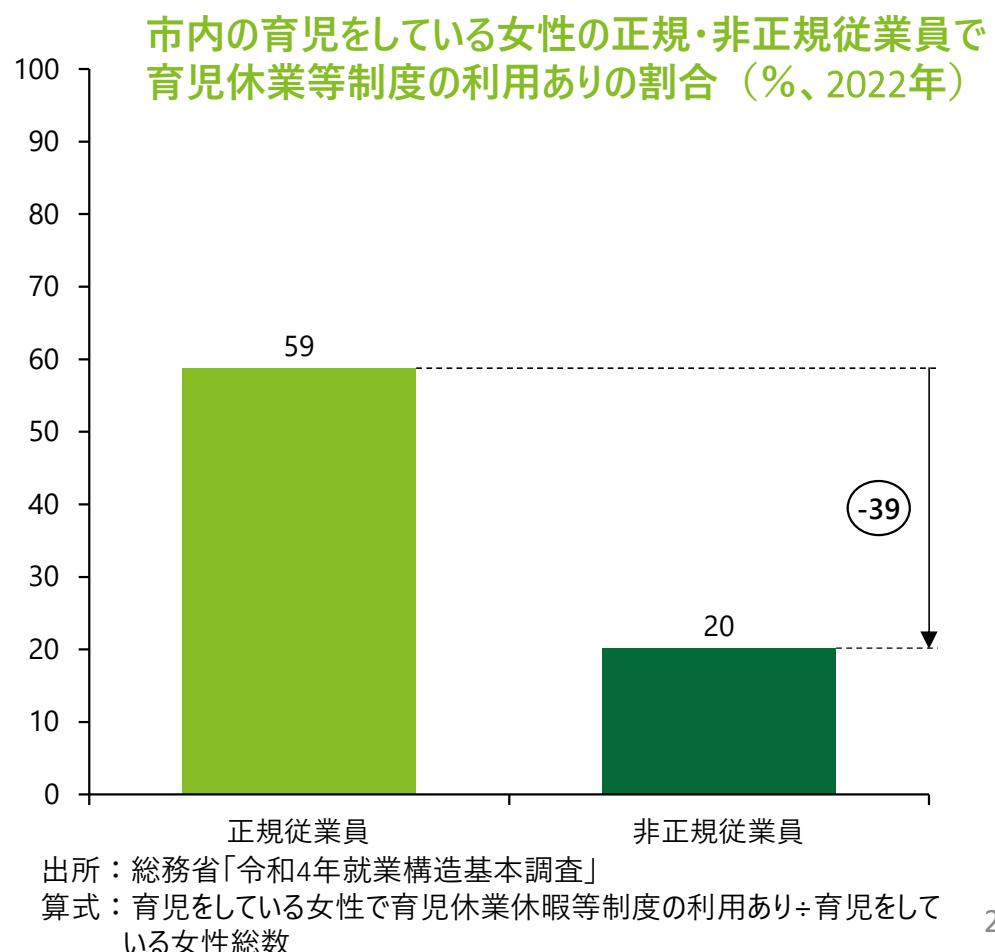
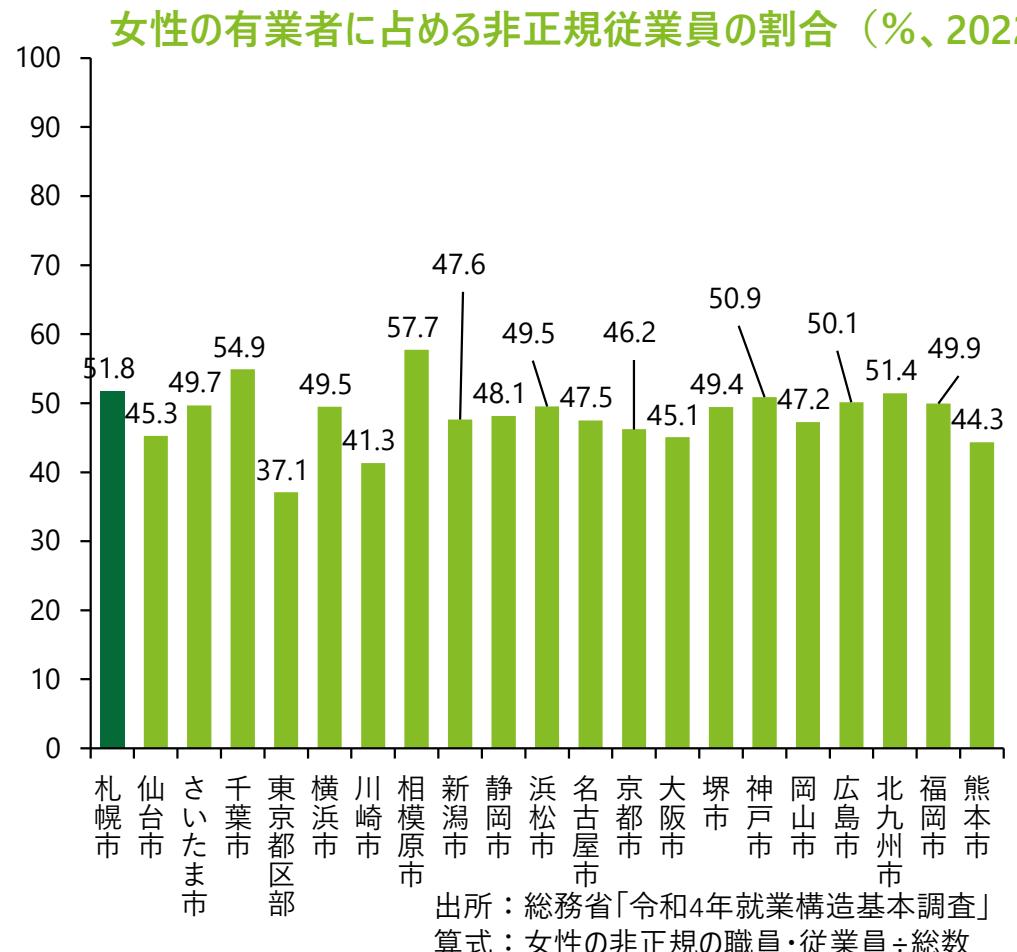
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨育児環境

- ・札幌市では非正規従業員として働く女性が他都市に比べ多くなっており、非正規従業員の場合は育休等などが使いにくく、制度を使って就業を継続するよりも退職を選んでいる可能性がある。
- ・働き方にかかわらず、育休などを従業員が使えるようにする必要がある。



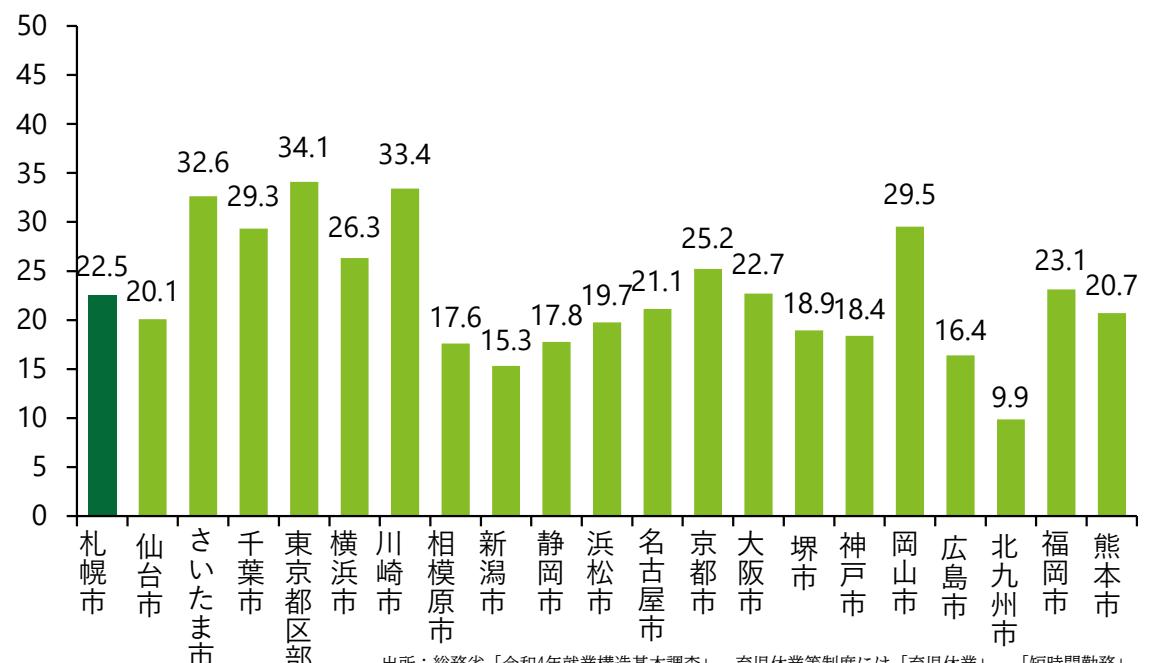
第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

⑨育児環境

- 育児をしている男性の育児休業等制度の利用は大企業の勤務者が多い首都圏の都市で高い傾向にあり、札幌市では中小企業が多いため、低い利用率となっている。
- 札幌市においては、中小企業を対象に取得率を引き上げるとともに、引き上げのためだけの短期間の取得奨励ではなく、男性が育児に関与するには一定期間の育休が必要であることから、取得日数も重視する必要がある。

育児をしている男性(25~39歳)の育児休業等制度の利用率(%, 2022年)



出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」。育児休業等制度には「育児休業」、「短時間勤務」、「子の看護休暇」、「残業の免除、制限」、「フレックス・時差出勤」などが含まれる。

第3章 人口ビジョン編

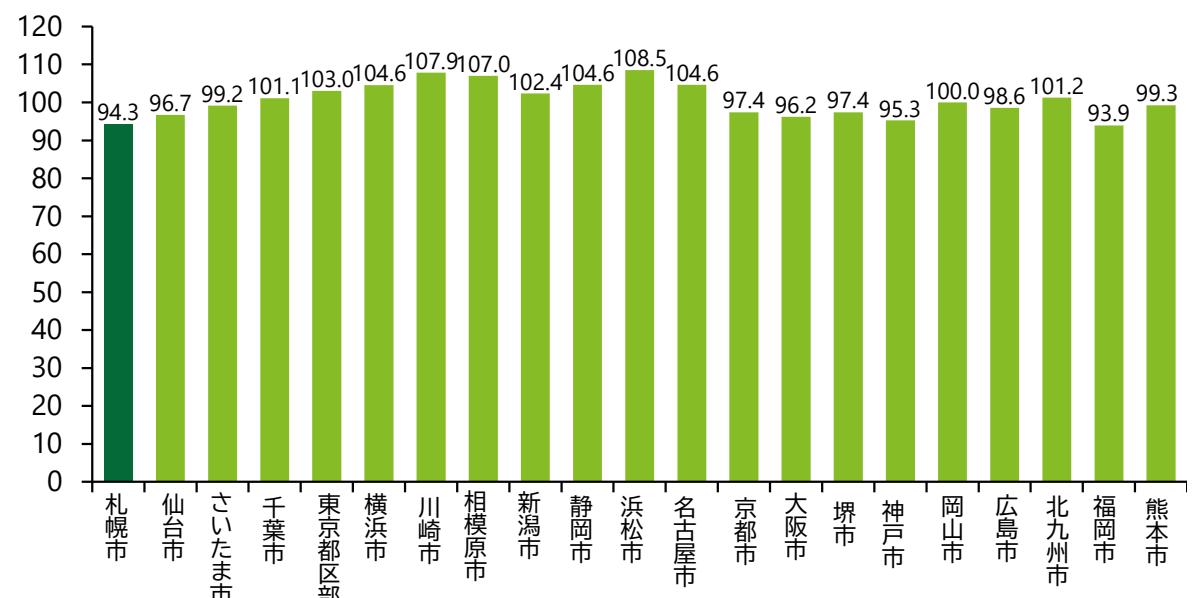
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑩出会い

- ・有配偶率には、女性に対する通勤圏の男性の数が影響していることから、通勤圏の男性の数が多いほど有配偶率は高まると考えられる。
- ・札幌市は周辺都市の男性を含めても男性が女性に対して少なく、男女の出会いに影響していると考えられる。これは、20～29歳の男性の転出超過数が高いためと考えられる（第4節2①参照）。

都市圏(通勤率10%以上自治体人口含)の男女比(15～49歳、男/女)



出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：21都市への通勤率が10%以上の市区町村を含めて男の数を女の数で割った

第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑪価値観

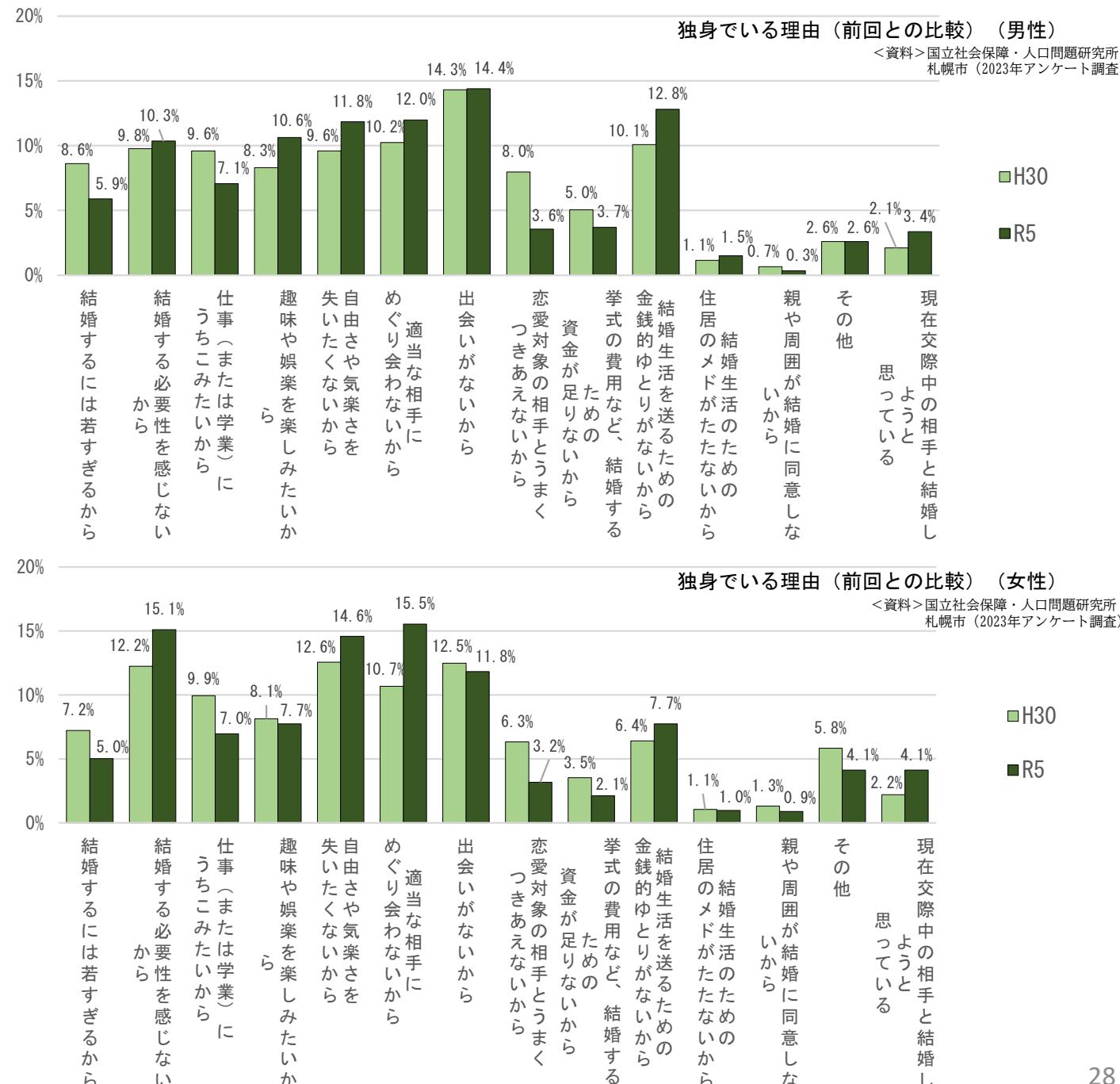
○独身でいる理由

・男性

「出会いがない」が最も多く、「金銭的ゆとりがない」「自由さや気楽さを失いたくない」「趣味や娯楽を楽しみたい」が特に前回よりも高い。

・女性

「適当な相手にめぐり会わない」「結婚する必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」が特に前回から高い。



第3章 人口ビジョン編

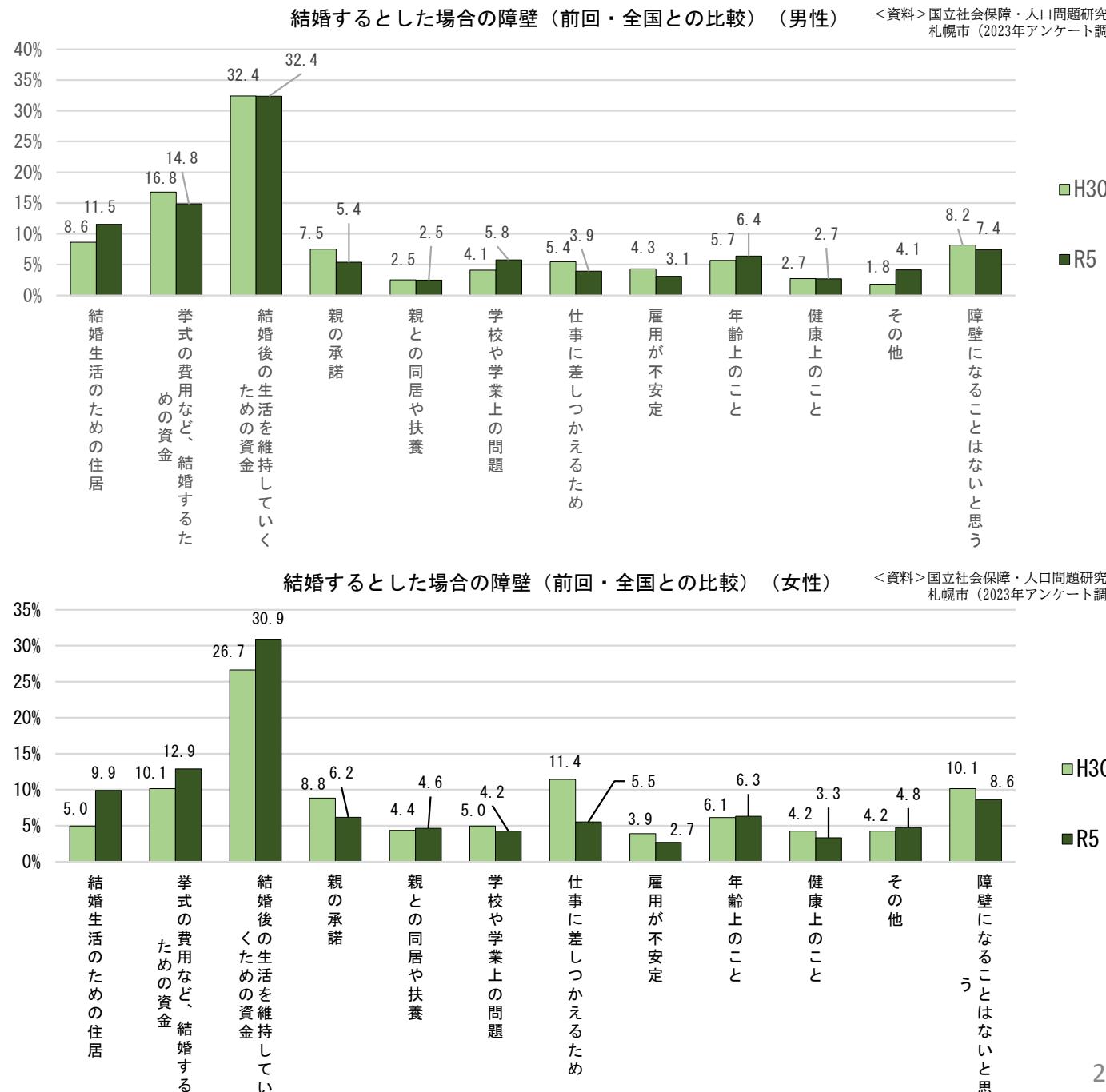
第4節 札幌市の人口動態の考察

1 少子化の要因調査

⑪価値観

○結婚するとした場合の障壁

- 「結婚後の生活を維持していくための資金」が男女ともに最も多い。
- 「仕事に差しつかえる」が男女ともに前回よりも低くなっている、特に女性が大きく下がっている。



第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

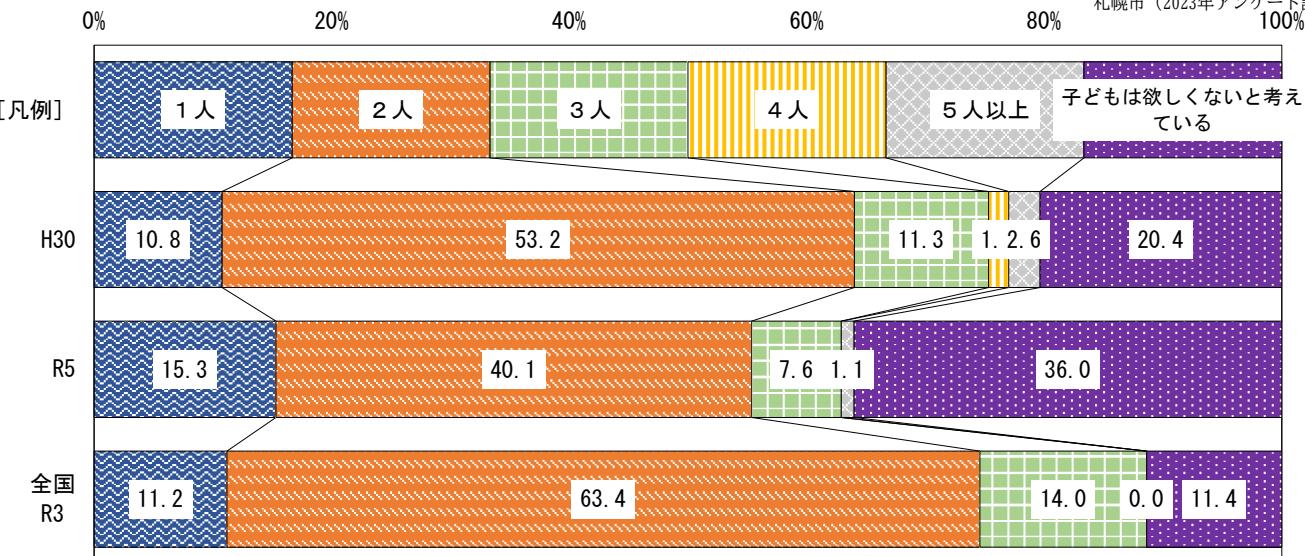
⑪価値観

○独身者の希望する子どもの数

- ・男女ともに「2人」と回答した割合が前回よりも13.1ポイント以上低い。
- ・男女ともに「子どもは欲しくないと考えている」と回答した割合が前回よりも15ポイント以上高い。

独身者の希望する子どもの数（前回・全国との比較）（男性）

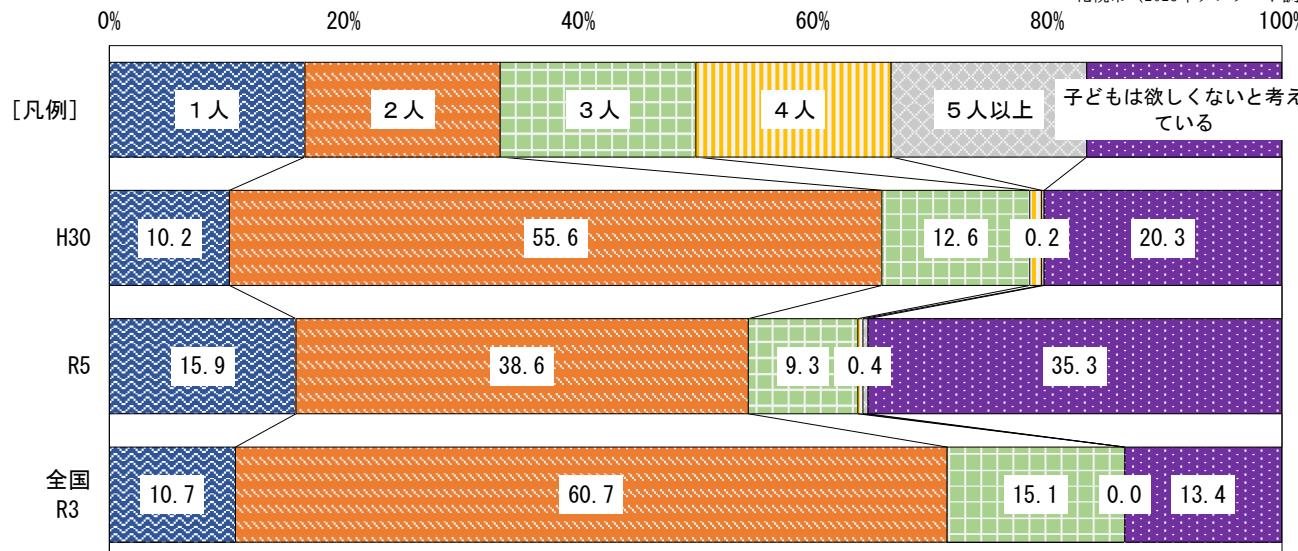
<資料>国立社会保障・人口問題研究所
札幌市（2023年アンケート調査）



※全国調査の選択肢は、「1人」「2人」「3人以上」となっている。

独身者の希望する子どもの数（前回・全国との比較）（女性）

<資料>国立社会保障・人口問題研究所
札幌市（2023年アンケート調査）



※全国調査の選択肢は、「1人」「2人」「3人以上」となっている。

第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

1 少子化の要因調査

⑫総括

- ・「所得・労働環境」では、仕事と結婚・子育ての二者択一にならないための取組など「働きやすい環境づくり」を進める必要がある。これは共働きの増加にもつながる。
- ・「育児環境」では、「価値観」にもつながるが、女性だけが子育てをするものといった考え方を変え、夫婦で子育てをすることはもちろん、両親や様々な方々のサポートで子育てをするといった環境や柔軟な考えが普及する必要がある。
- ・「出会い」では、若い男性の道外転出が多く、男女比がアンバランスになっていることが、男女の出会いの減少につながっている可能性があり、転出防止、道外転入の促進が必要となる。
- ・「価値観」では、家族を持つことへの価値観の変化が見られますが、個人の自己決定権の尊重から、未来への希望など札幌市でライフデザインできる、明るい将来を描けるような取組が必要と考える。

所得・労働環境

- ▶ 正規・非正規の格差
- ▶ 仕事と結婚・子育ての二者択一
共働きが少ない

育児環境

- ▶ 女性が「孤育て」になりやすい
- ▶ 大企業と中小企業の格差

出会い

- ▶若い男性の道外転出

価値観

- ▶家族を持つことへの価値感の変化

第3章 人口ビジョン編

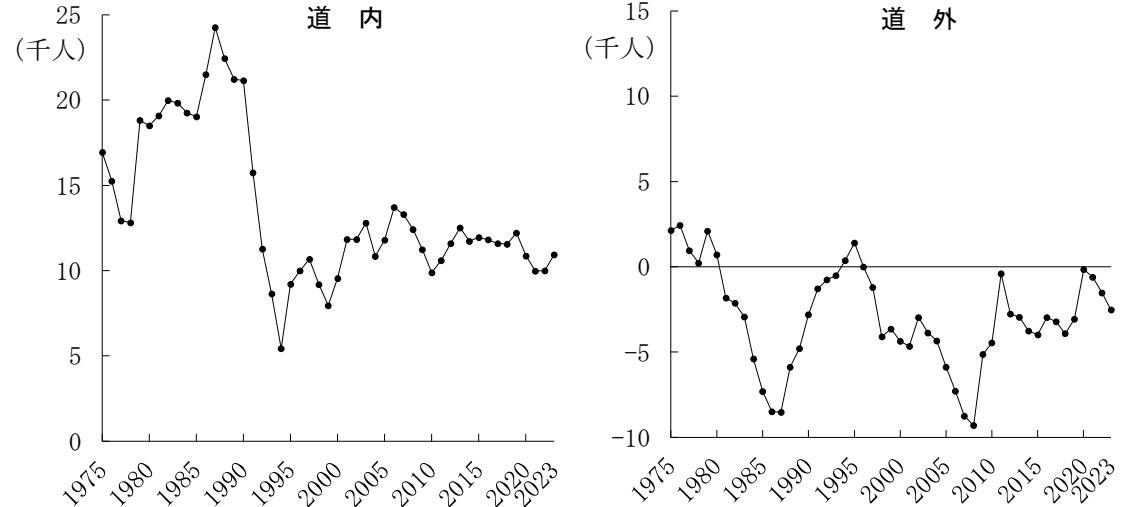
第4節 札幌市の人団動態の考察

2 社会動態に関する調査

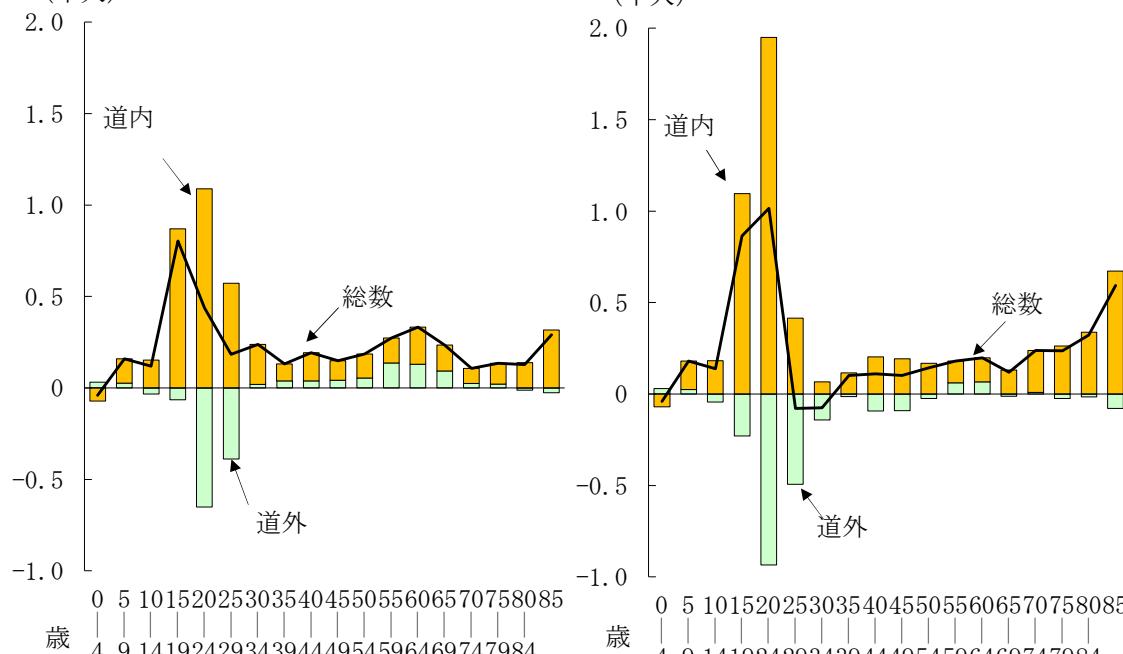
①社会動態（転入超過数）

- 市外からの転入超過数を道内・道外別にみると、道内との関係は一貫して転入超過となっており、その規模は2001年以降、1万～1万3千人程度で推移
- 道外との関係は1997年以降一貫して転出超過が続いており、2008年には1975年以降最大の転出超過
- その後、新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響で、2020年には1997年以降で最小の転出超過となつたが、移動抑制の緩和に伴い、再び転入超過規模の拡大の傾向がみられる。
- 道内・道外、年齢別に転入超過数をみると、男女ともに、20～29歳の道外転出超過数の多さが目立つ状況

道内・道外別転入超過数の推移（各年中）
注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 札幌市



男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（2023年中）
男



第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

2 社会動態に関する調査

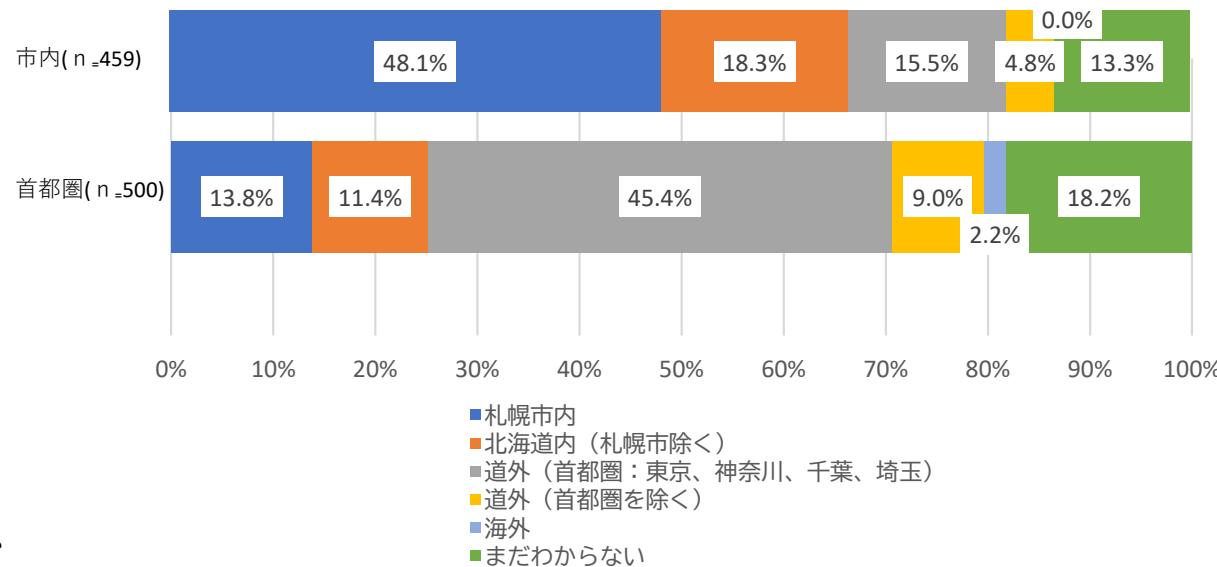
②就職(転職)先として希望する勤務地

- 市内大学生の就職先として希望する勤務地は「札幌市」が最も多く全体の48.1%
- 道内出身首都圏若年層では「札幌市」という回答は13.8%にとどまり、最も多かった回答は「道外(首都圏)」となり、全体の45.4%
- 札幌市を含む道内を希望する割合としては、市内大学生では66.4%、道内出身首都圏若年層では25.2%

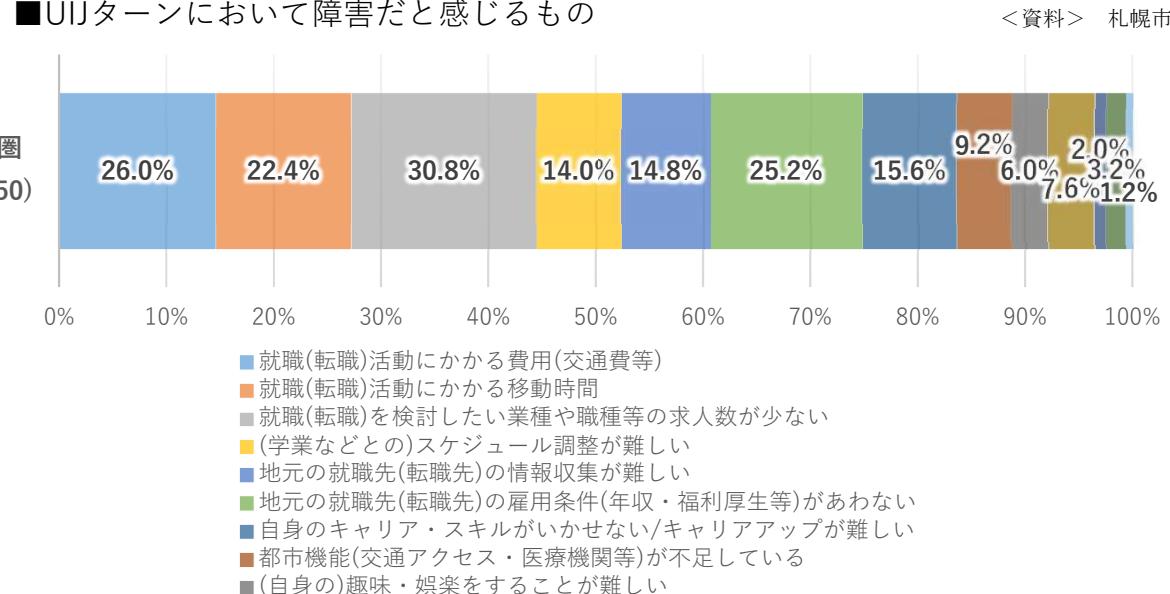
③UIJターンにおいて障害だと感じるもの

- 道内出身首都圏若年層で最も多かった回答は、「就職(転職)を検討したい業種や職種等の求人数が少ない」が30.8%で、次いで「就職(転職)活動にかかる費用(交通費等)」が26.0%であった。

■就職(もしくは転職)先として希望するもしくは希望していた勤務地 <資料> 札幌市



■UIJターンにおいて障害だと感じるもの



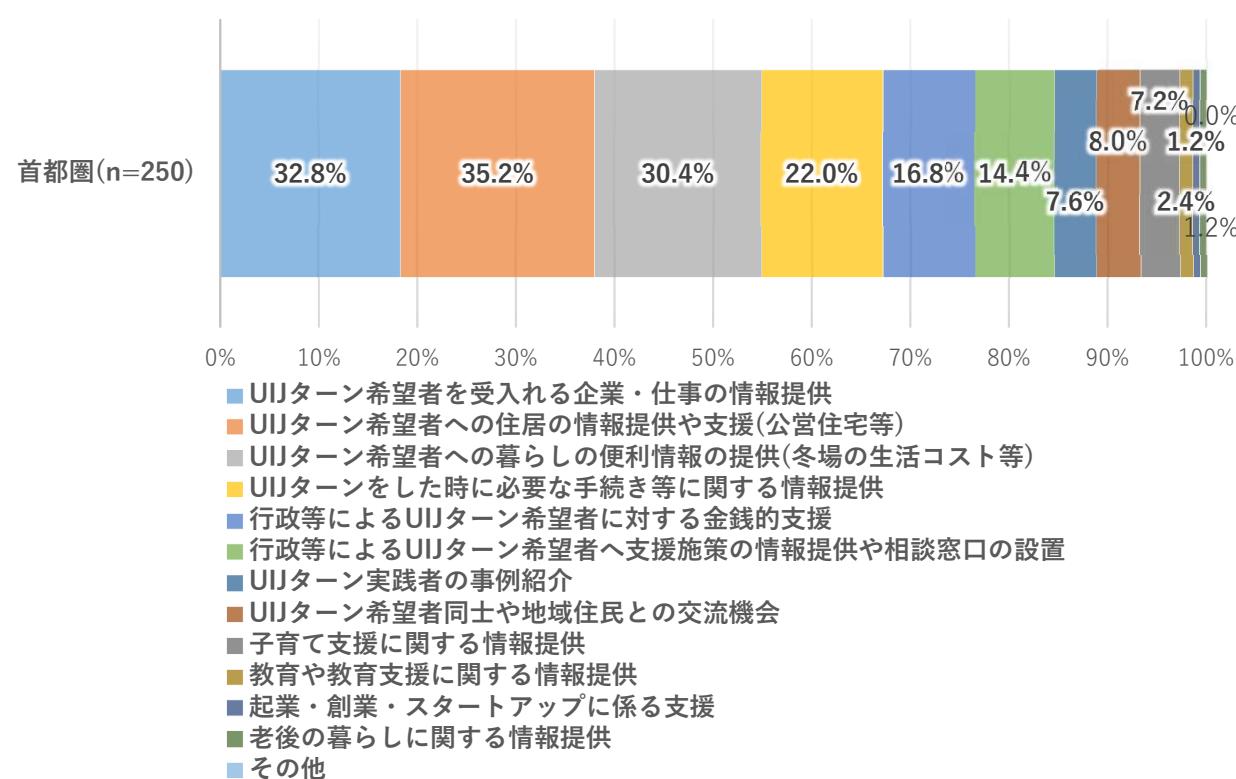
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

2 社会動態に関する調査

④UIJターンにおいてもっと充実させるべきもの

- ・道内出身首都圏若年層において最も多かった回答は「UIJターン希望者への住居の情報提供や支援(公営住宅等)」で、全体の35.2%を占めている。
- ・次いで、「UIJターン希望者を受入れる企業・仕事の情報提供」が32.8%、「UIJターン希望者への暮らしの便利情報の提供(冬場の生活コスト等)」が30.4%を占めている。



<資料> 札幌市

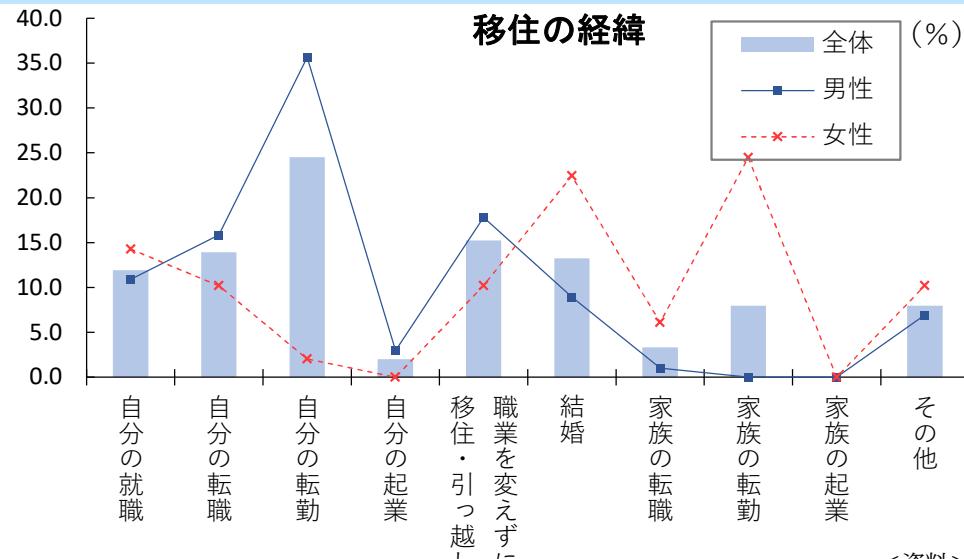
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

2 社会動態に関する調査

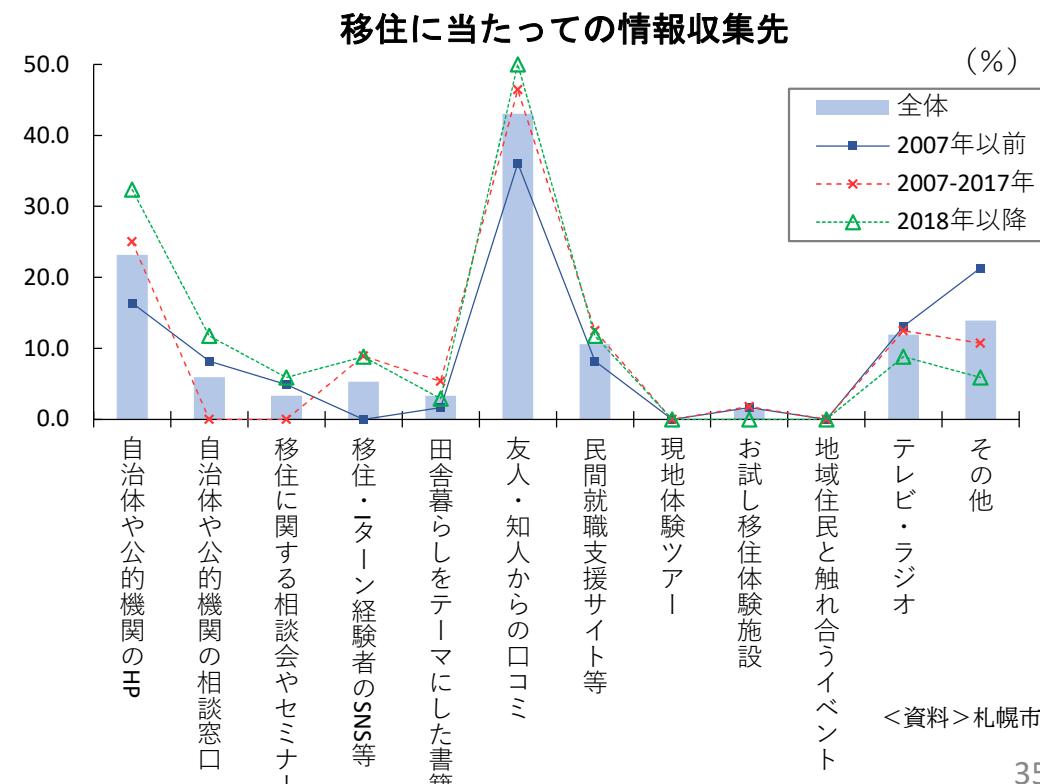
⑤札幌市への I ターン移住

- ・移住の経緯は、「自分の転勤」「職業を変えずに移住・引っ越し」「自分の転職」の順に多い。
- ・「自分の転勤」は男性比率が高く、「結婚」「家族の転勤」は女性比率が高い。



<資料>札幌市

- ・移住に当たっての情報収集先としては、「友人・知人からの口コミ」が最多
- ・「自治体や公的機関のHP」が2番目に多い状況にはあるが、1番目との差も大きいとともに、移住相談会や相談窓口という回答も少なく、移住に当たっての情報収集が友人・知人に頼らざるを得ない状況が見受けられる。



<資料>札幌市

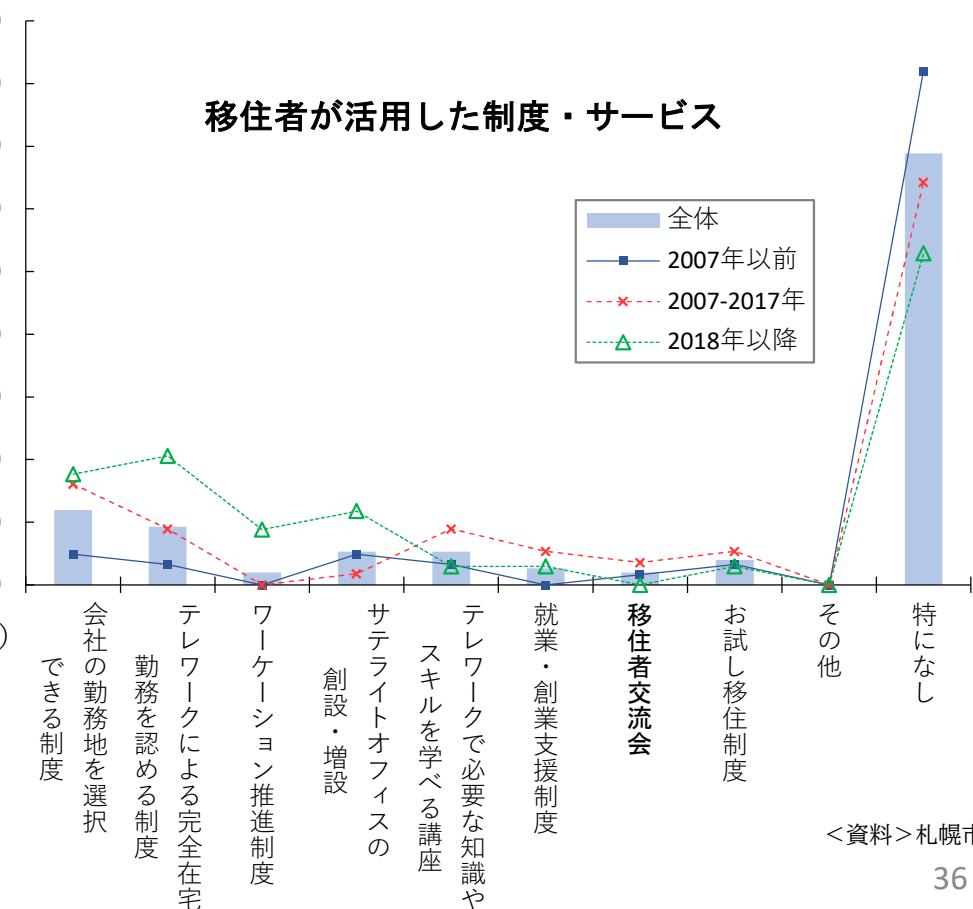
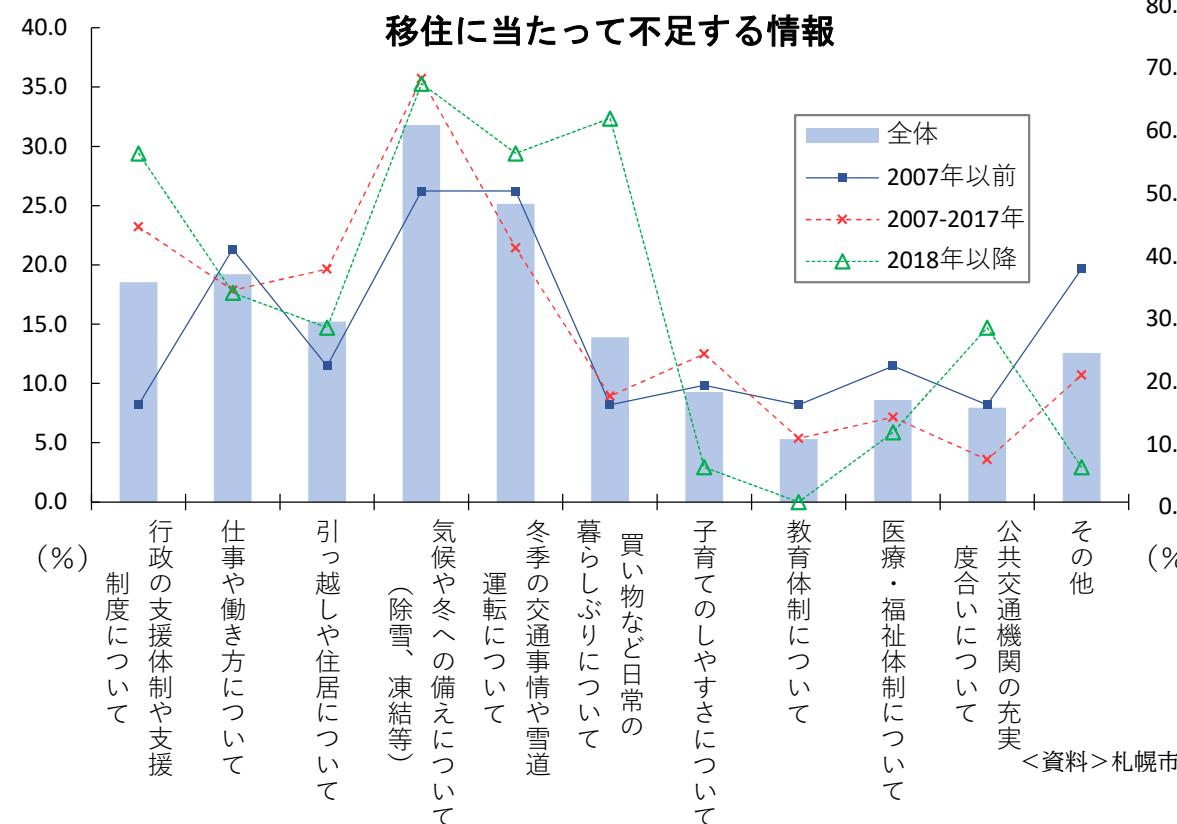
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑤札幌市への I ターン移住

- ・移住するに当たって不足する情報としては、「気候や冬への備えについて」が最多となっており、次点も「冬季の交通事情や雪道運転について」であることから、冬に関する情報が道外出身の方々に圧倒的に不足していることが見受けられる。
- ・移住者が活用した制度・サービスについては、7割の方が「特になし」を回答しており、制度・サービスの認知度の低さが伺われる。



第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

2 社会動態に関する調査

⑥総括

- ・道内出身首都圏在住若年層のU I J ターンを促進するに当たっては、より充実させるべき部分として、企業・住居の情報提供、冬場の生活コスト等の暮らしの便利情報の提供といった意見が多く見られた。
- ・様々な情報が不足している状況が見受けられるとともに、情報収集をするためのツールの不足、制度やサービスの認知度の低さが伺われる。

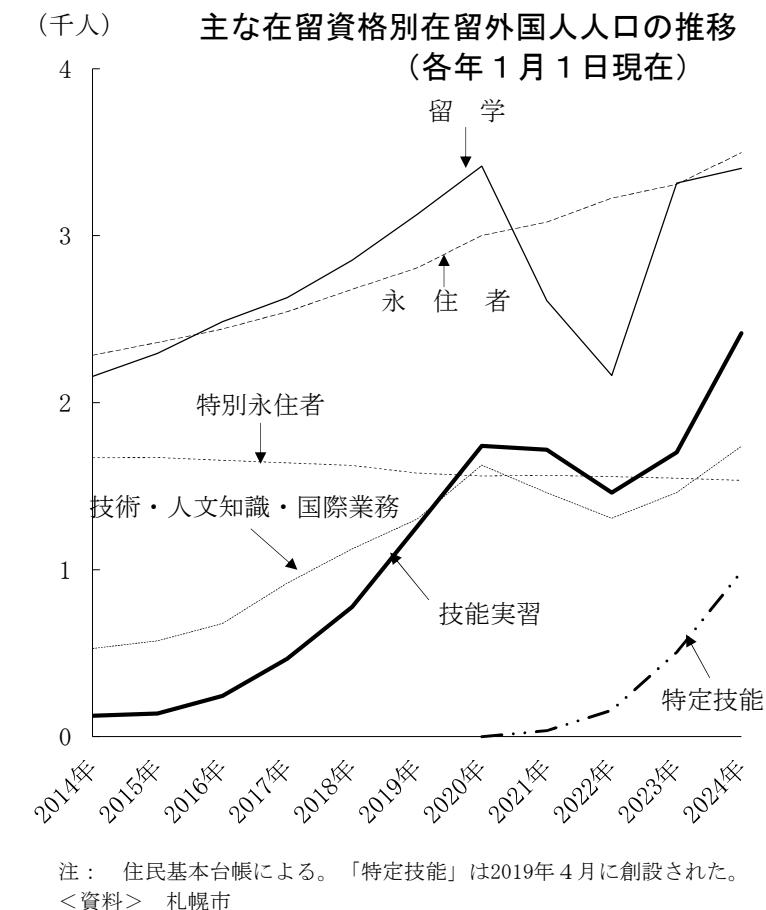
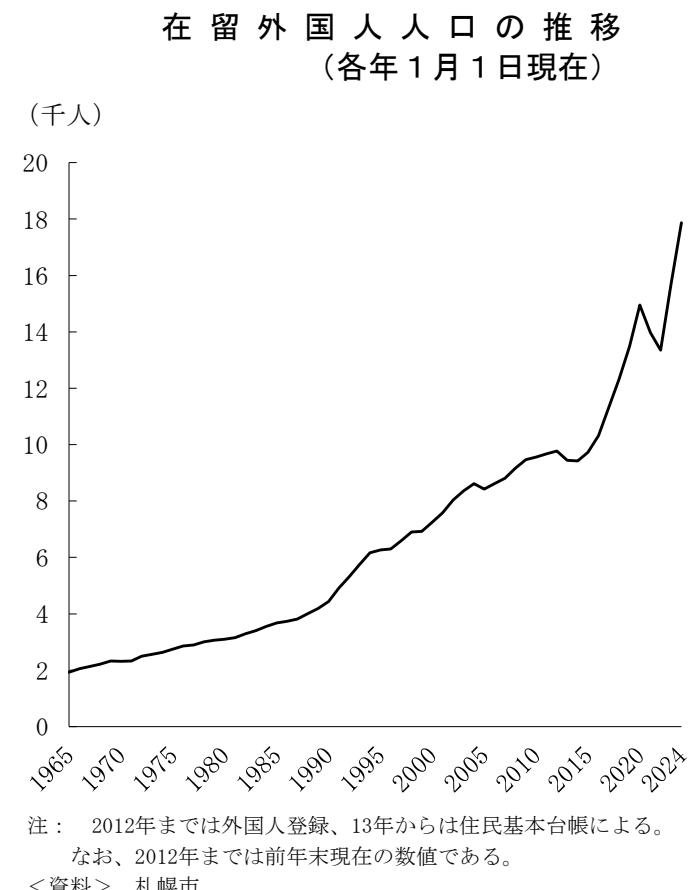


道外出身者、道内出身首都圏在住若年層とともに、情報収集に苦慮していると考えられ、U I J ターン全てに対応した情報提供、効果的な発信の取組を検討する必要がある。

第4節 札幌市の人口動態の考察

3 外国人材に関する調査

- ・札幌市の外国人人口は2016年に1万人を超える、2019年には13,488人となった後に、一旦、新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響により減少しているが、2024年には、17,867人となっている。
- ・深刻な人手不足に対応するため、外国人材の必要性も増しており、外国人材との共生に向けた取組がより重要性を増してきている。



第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

4 直近の社会変化

①札幌市への人口集中

- 現在、札幌市の人団は、北海道全体の37.8%を占め、2050年には、45.2%となることが見込まれる。

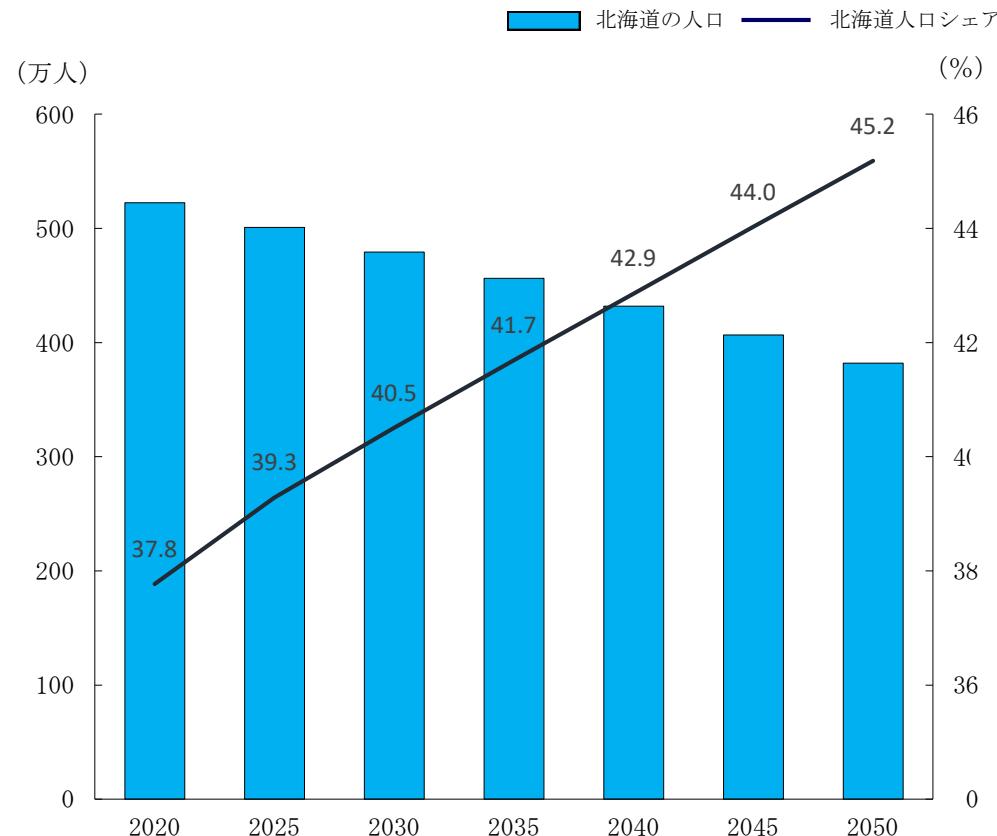
- 札幌市には全道各地から人口が集まってきており、北海道の人口が減少していく中でも札幌市の人団割合は高くなる見込みである一方で、道外への人口流出を抑制する役割（「人口ダム機能」）を果たしている。

※<出典>北海道型地域構造の考え方について（国土交通省北海道局・令和4年11月7日）

- 北海道の人口が過度に札幌市に集中することは、道内他市町村の衰退につながる恐れがあるが、札幌市としては、人口のダム機能を引き続き果たすとともに、道外の方を中心とした移住促進などに力を入れるべきと考える。

- 札幌市が人の流れを札幌市やさっぽろ圏へ呼び込むことで、北海道全体にその流れを還流させることができれば、北海道全体の人口減少の緩和に寄与するものと考える。

札幌市の人団の北海道人口シェアの将来見通し



注： 2020年は不詳補完値による。

<資料> 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所、札幌市

第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人口動態の考察

4 直近の社会変化

②ウェルネスの推進

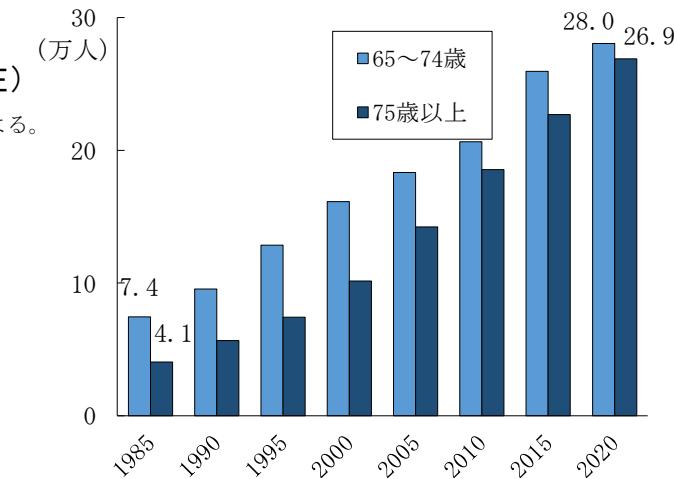
- ・65～74歳人口と75歳以上人口の推移をみると、1985年から2020年まで65～74歳人口は3.8倍、75歳以上人口は6.6倍に増加
- ・健康寿命は、男女ともに全国を下回つており、政令指定都市の中でも下位に位置
- ・健康寿命の延伸に向け、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいてウェルネスプロジェクトを掲げ、子ども、働く世代、高齢者といった各世代における健康的な行動を促す対策や環境整備を推進

年齢（2区分）別65歳以上人口の推移

（各年10月1日現在）

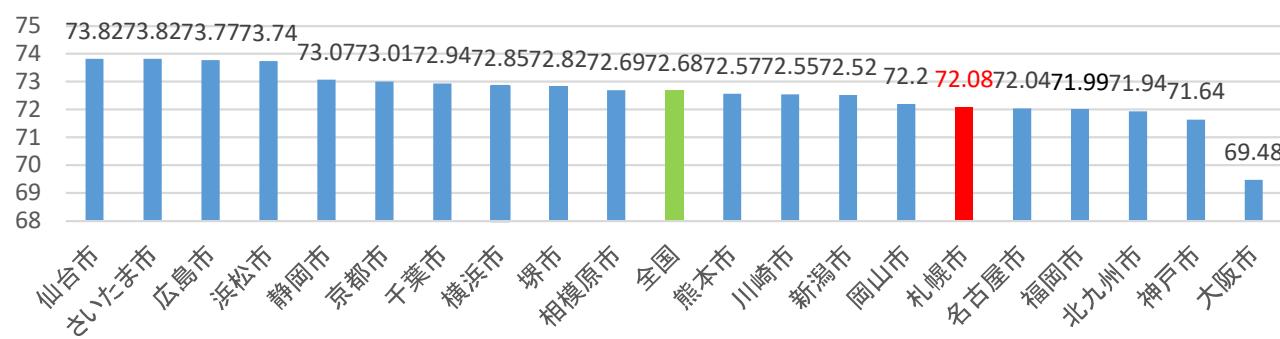
注：2015年及び2020年は不詳補完値による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

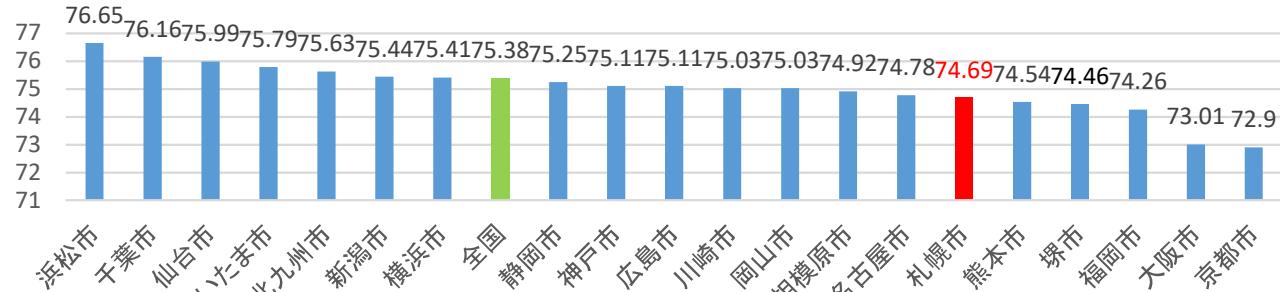


健康寿命の政令指定都市比較

（男性）



（女性）



<資料> 厚生労働科学研究「健康日本21（第二次）の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究（令和元～3年度）」

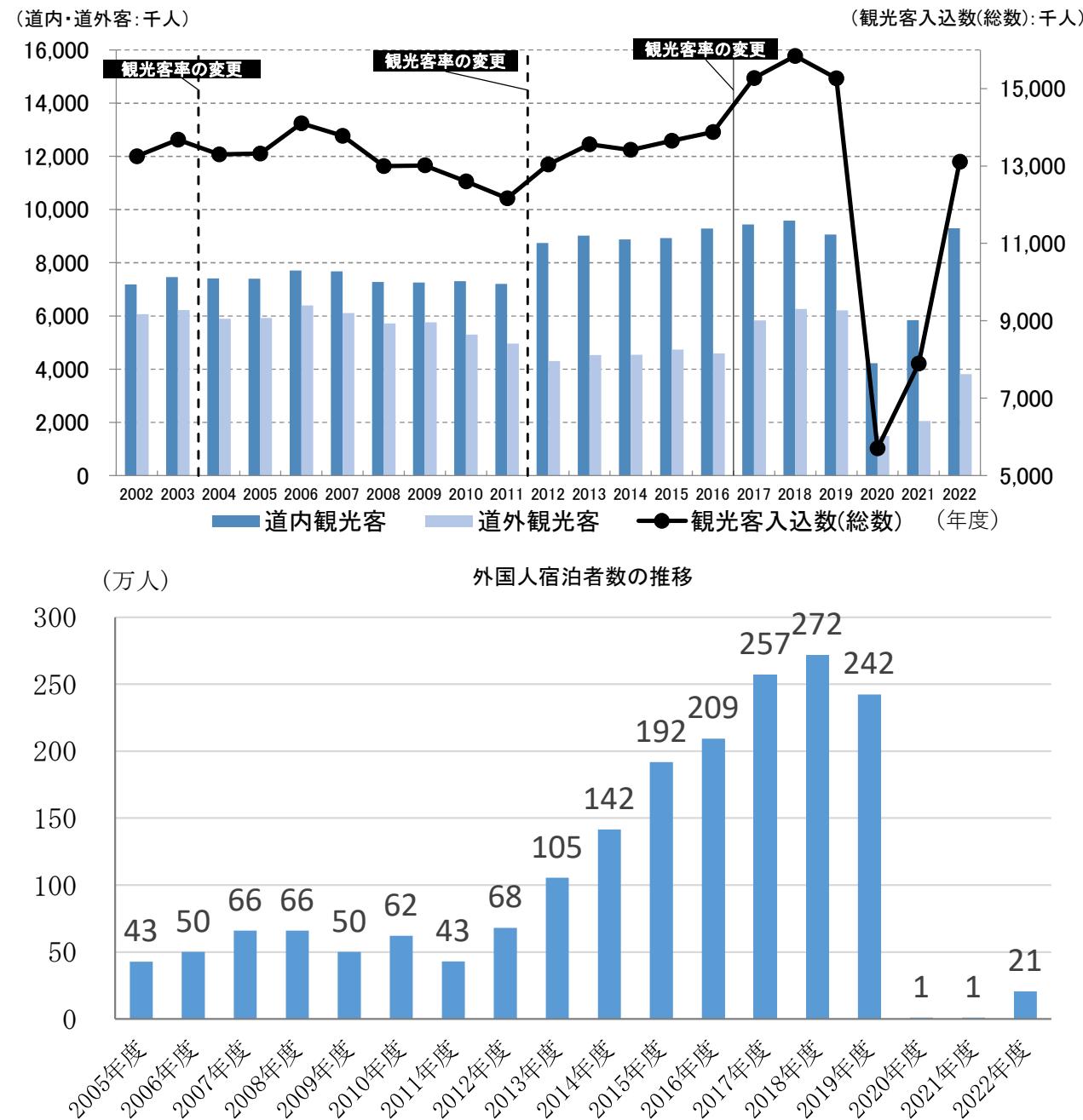
第3章 人口ビジョン編

第4節 札幌市の人団動態の考察

4 直近の社会変化

③アフターコロナにおける札幌観光

- 札幌の観光客入込数（年間来客数）は外国人観光客数の急増によって、2017年度から1,500万人を超えたが、新型コロナウィルス感染症の感染拡大を受け、2020年度には570万人まで落ち込んだ。
- その後、外国人宿泊者数については、2022年度は6月に団体旅行客の受入が再開、10月に個人旅行客の受入が再開されるなど、段階的に入国規制の緩和が進み、特に10月以降は急増
- 観光客入込数としては、2022年度には1,310万人まで回復したが、新型コロナウィルス感染症の感染拡大前に比べるとまだ回復の余地があり、引き続き、観光コンテンツやイベントの魅力向上などが求められる。



第4節 札幌市の人口動態の考察

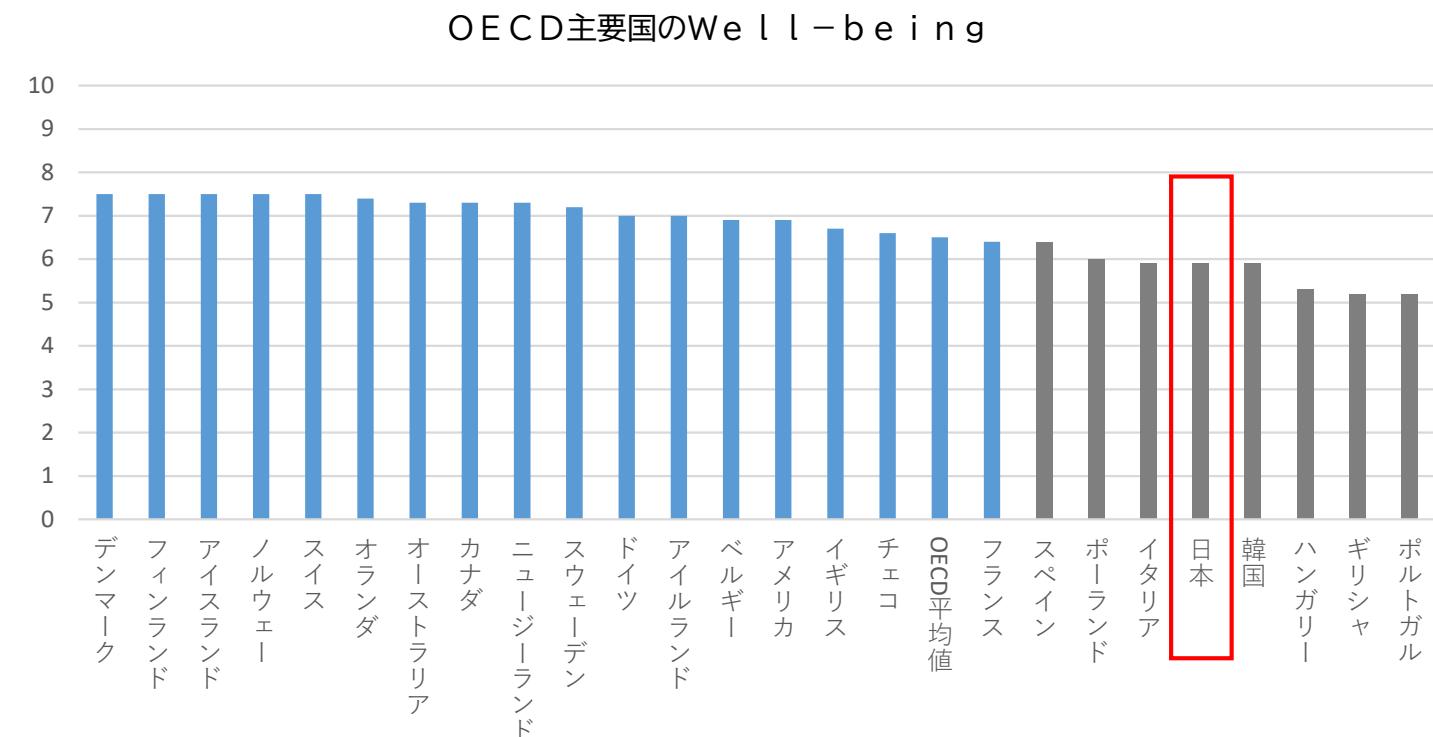
4 直近の社会変化

④Well-beingと合計特殊出生率

- Well-beingは、WHO（世界保健機関）の憲章の中では、健康の定義として使われ、身体的、精神的、社会的に良好な状態として、広義の意味の健康を指している。
- これは、狭義の意味での心身の健康だけでなく、心豊かな状態である幸福と、社会の良好な状態を作る福祉を合わせた、心と体と社会のよい状態を表している。
- 国おいても、社会の豊かさや

人々の生活の質、満足度等に注目していくことは極めて有意義であるとされており、デジタル田園都市国家構想などでWell-beingの活用促進が進められている。

- OECD（経済協力開発機構）の主要国をWell-beingが高い順に並べ、この中で合計特殊出生率が1.5未満の国をグレースケールとしたところ、Well-beingが低い国が出生率が低い国であるという傾向が見られる。



出典：ベターライフインデックス2017年版（OECD）

参考：縛られる日本人（著：メアリー・C・ブリントン）

※グレースケールは、合計特殊出生率が1.5未満の国

第3章 人口ビジョン編

第5節 目指すべき札幌の将来

1 札幌市の将来推計人口

2020年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2020年の197万人から、20年後の2040年には185万人、40年後の2060年には159万人になると推計

2 現状から導き出される将来

- ・自然動態は、死亡数の増加は今後も続き、札幌市における未婚、既婚非出産、非複数子といった傾向が強いことから、引き続き出生数の減少も継続し、自然減少は拡大していくことが見込まれる。
- ・社会動態は、市内への転入超過は今後も続くと思われるが、20～29歳の道外への転出超過も横ばいで推移していることを踏まえると、自然減少を上回るほどの社会増加は難しいと考える。
- ・これらから、すでに人口減少フェーズに入った札幌市の人口は、年平均1万人ペースで減少していくことが見込まれる。

第3章 人口ビジョン編

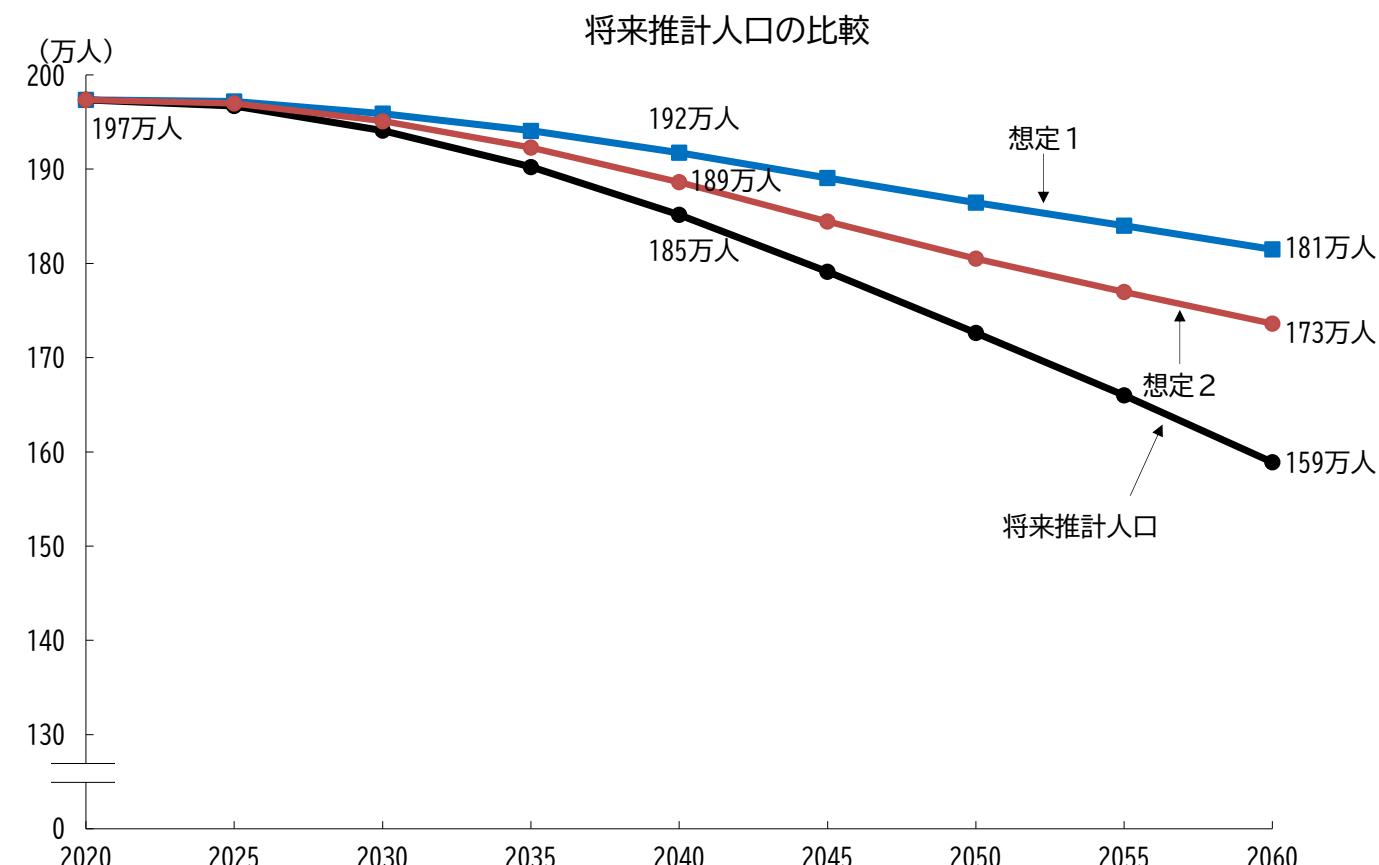
第5節 目指すべき札幌の将来

3 合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合

ここでは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の推計を以下のとおり行っている。

- 想定1
2031年に1.44
(札幌市民の希望出生率)
2041年に1.8
(国民の希望出生率)
2051年に2.07
(人口置換水準)

- 想定2
想定1より10年遅れて上昇
2041年に1.44
2051年に1.8
2061年に2.07



<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

第3章 人口ビジョン編

第5節 目指すべき札幌の将来

4 基本方針

基本方針①人口減少の緩和

自然増加

- ・自然増加の観点からは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した想定1と想定2のグラフのように、札幌市の合計特殊出生率が希望出生率等により早く近づくことで、2060年までの減少幅を圧縮することが可能

社会増加

- ・社会増加の観点からは、札幌市への人口集中に配慮しながら、道外の方を中心に人を積極的に呼び込むことで、札幌市、さっぽろ圏、ひいては北海道全体の人口減少の緩和に寄与

札幌市としては、本プランに基づき、自然増加と社会増加の両面から人口減少をより緩やかにすべく、質の高い雇用創出、魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくり、そして、若い世代へのアプローチの強化を中心に、引き続き人口減少の緩和に向けた取組を推進

基本方針②人口減少への適応

将来推計人口通りに進めば40万人程度減少する可能性があり、上記①の取組の推進により減少幅を圧縮することができても減少そのものは避けることができず、第2次まちづくり戦略ビジョンにおいても基本目標として「コンパクトで人にやさしい快適なまち」が掲げられた。

一定程度の人口減少は避けられない前提のもと、最先端技術の活用や、外国人などの多様な人材の活躍促進を図り、行政サービスを持続的に提供し、市民が満足する、札幌市での暮らしに幸せを感じるための取組を推進

第1節 総合戦略の枠組み

「人口ビジョン編」の「目指すべき札幌の将来」において示した基本方針である「人口減少の緩和」と「人口減少への適応」に基づき、「人口減少緩和戦略」という大きな柱を中心に立てた上で、「人口減少適応プロジェクト」についても提示

- ・「人口減少緩和戦略」では、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に加え、「若い世代へ向けたアプローチの強化」を掲げた上で、様々な施策を幅広く提示
- ・数値目標としては「合計特殊出生率」と「20～29歳の道外への転出超過数」を定め、「人口減少緩和戦略」の各項目ごとにKPIとSDGsのゴールを示す。
- ・「人口減少適応プロジェクト」では、「市民が幸せになるための取組の強化」、「外国人材に選ばれる環境づくり」、「持続可能な都市の在り方の検討」を提示

第4章 総合戦略編

第1節 総合戦略の枠組み

人口減少緩和戦略

○質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- (1)産業の基盤づくりと競争力の強化
- (2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保
- (3)行きなくなる・暮らしたくなる魅力づくり

○結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- (1)子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援
- (2)子育てを支える地域社会の形成
- (3)子どもが健やかに育つ環境の充実

○若い世代へ向けたアプローチの強化

- (1)様々な出会いの創出
- (2)若者に選ばれる札幌づくり

数値目標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.02(2022)	1.35(2029)
20~29歳の道外への転出超過数	2,468人(2023)	600人(2029)

人口減少適応プロジェクト

市民が幸せになるための取組の強化

外国人材に選ばれる環境づくり

持続可能な都市の在り方の検討